

理 事 会 報 告

会 長 相 川 三保子

■第 1 回理事会 開催日：平成28年 5 月20日（金）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事17名 監事 2 名

【協議事項】

- 1 職能委員会委員の選任について（案）承認
- 2 常任委員会委員の選任について（案）承認
- 3 平成27年度事業報告及び決算報告（案）承認
- 4 「定款」及び「定款細則」の改正について（案）承認

■第 2 回理事会 開催日：平成28年 6 月24日（金）

会 場：水戸プラザホテル 出席者：理事17名 監事 2 名

【協議事項】

- 1 役員の選定について（案）承認
- 2 会長代行の優先順位について（案）承認
- 3 業務執行理事の業務分担（案）について 承認
- 4 地区委員会委員の承認について 承認

■第 3 回理事会 開催日：平成28年 9 月 2 日（金）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事16名 監事 2 名

【協議事項】

- 1 事業報告（4～6 月）（案）承認
- 2 平成28年度地区意見交換会について（案）承認

■第 4 回理事会 開催日：平成28年10月14日（金）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事16名 監事 2 名

【協議事項】

- 1 茨城県看護協会倫理審査委員会の制定等について（案）承認
- 2 茨城県看護協会入会率向上に向けた取り組みについて（案）承認
- 3 平成27年度事業報告及び決算報告（案）承認
- 4 茨城県看護協会各委員会等の見直しについて（案）承認

■第5回理事会 開催日：平成28年12月16日（金）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事18名 監事2名

【協議事項】

- 1 平成29年度重点政策・重点事業（案）について ※継続審議
- 2 事業報告（7月～9月）承認
- 3 上期監査報告 承認
- 4 予算執行状況について 承認
- 5 平成29年度見込み会員数（案）について 承認
- 6 寄附金取扱規程の制定（案）について 承認
- 7 認定看護管理者教育課程細則の改正（案）について 承認
- 8 職員再雇用規程の改正（案）について 承認
- 9 平成29年度日本看護協会会長表彰候補者の推薦（案）について 承認
- 10 平成29年度日本看護協会名誉会員候補者の推薦（案）について 承認

■第6回理事会 開催日：平成29年2月24日（金）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事13名 監事2名

【協議事項】

- 1 平成29年度重点政策・重点事業（案）について 承認
- 2 平成28年度事業報告（第3・四半期）（案）について 承認
- 3 平成29年度事業計画（案）について 承認
- 4 平成29年度教育計画（案）について 承認
- 5 平成28年度予算執行状況（第3・四半期）（案）承認
- 6 平成29年度収支予算（案）について 承認
- 7 認定看護管理者教育課程細則の改正（案）について 承認
- 8 平成29年度優良看護職員候補者の推薦について 承認
- 9 平成30年度日本看護協会通常総会代議員及び予備代議員理事会推薦枠について 承認

■第7回理事会 開催日：平成29年3月22日（水）

会 場：茨城県看護協会理事会室 出席者：理事16名 監事2名

【協議事項】

- 1 平成29年度重点事業及び事業計画（案）について 承認
- 2 平成29年度通常総会プログラム（案）承認
- 3 平成29年度職能集会プログラム（案） ※継続審議
- 4 平成29年度収支予算書（案）について 承認
- 5 平成29年度資金調達及び設備投資の見込み（案）について 承認
- 6 平成29年度茨城県看護協会会長表彰候補者の追加推薦（案）について 承認

保健師職能委員会活動報告

委員長 黒江 悦子
 副委員長 高田 由美子
 委員 小室 明子、大川 貴子、森 陽子、堀江 美恵子、川井 由美

1 活動目標

- 1) 保健師の専門性を発揮するために資質の向上を図り、効果的な保健指導を推進する
- 2) 保健師の連携強化とネットワークを構築する

2 実施状況

委員会	7回開催（保健指導ミーティング実行委員会含む）
研修会 1	8月12日 受講者22名 保健指導ミーティング（中堅期） 講師 塚原洋子 なごみ主宰
研修会 2	11月13日 受講者27名 保健指導ミーティング（新任期） 講師 県内行政保健師
研修会 3	1月21日 受講生68名 地域包括ケアシステム研修 講師 島根県健康福祉部 健康推進課長
調査	実践力UP事例検討会の実施実態 対象：平成26、27年度保健指導ミーティング参加者 55施設 78名
その他	5月23日 県看護協会保健師職能委員会活動周知及び入会案内 6月24日 参加者33名 平成28年職能集会 シンポジウム「看護職がつなぐ認知症ケア」 座長 山本かほる氏 シンポジスト 県長寿福祉課地域ケア推進室 市地域包括ケアセンター 医療機関老人看護専門看護師 訪問看護ステーション 9月、3月 保健師職能委員会ニュースレター発行

3 成果・課題

「実践力UP事例検討会」では、参加者から、他者との意見交換により新たな視点に気づいたり、当事者が何を求めているのかを主眼に課題を整理することで支援の方向性が見えてくることを学べたとの感想が多く、ケースアセスメントのスキルアップにつながったと思われる。

参加者の9割以上が職場で事例検討を実践できると回答しており、保健師の個別対応力の向上に大いに有効な内容と考えられる。

また、「地域包括ケアシステム研修」では、先進的な取り組みをしている医療機関からの活動報告や事例検討を行い、退院に向けて対象者の生活や希望に沿ったアセスメントの必要性が再認識できた。また、今後地域包括ケアを進めるにあたっては、既存のサービスにとらわれず地域の社会資源に関する情報収集、住民の参加といった視点や、多職種連携の視点が不可欠であることを再認識できた。

今後の課題として、今後も保健師の技術力向上に重点を置いた研修の企画をしていくとともに、地域包括ケアシステム研修やシンポジウムのように、多職種が集まることで他機関との連携づくりの場を作ることとも保健師の活動を知っていただく機会となり地域包括ケアシステムの発展にも繋がるので、今後も他機関の協力を得ながら事業を進めていきたい。

助産師職能委員会活動報告

委員長 遠藤 香織

副委員長 齋藤 悦代

委員 諏訪 夏紀、児玉 和子、深澤 令子、菊池 亜衣、三井 真紀子

1 活動目標

- 1) 助産師の専門性を高めるための支援
 - (1) 「クリニカルラダー」レベルⅢの認証申請の支援
 - (2) 院内助産システムの推進
 - (3) 技術研修
 - (4) 新人助産師研修
- 2) 助産師出向システムの推進
- 3) 地域活動による子育て支援

2 実施状況

委員会 7回開催

研修会 1 7月6日 受講者 23名

インターネットオンデマンド産科領域で役立つ！

113脳神経系のフィジカルアセスメント

114呼吸器系のフィジカルアセスメント

115代謝系のフィジカルアセスメント

研修会 2 7月28日

インターネットオンデマンド

111医療安全と助産記録 受講者25名

112子宮収縮薬使用時の助産ケアのポイント 受講者27名

講義 分娩における急変時の対応 受講者25名

講師 長田佳代

研修会 3 12月6日 受講者15名

周産期におけるメンタルヘルスケア

講師 田中奈美

新人研修 8月26日 受講者25名

第1回 交流会 一陶芸体験を通して一

講師 樫谷厚子

9月28日 受講者8名
第2回 助産技術のスキルアップ
講師 重光貞彦・戸部万亀子

11月18日 受講者25名
第3回 コミュニケーションスキル
講師 高橋弥生

11月25日 受講者24名 公開講座4名
第4回 新生児フィジカルイグザミネーション
講師 新井順一・鈴木悦子

1月25日 受講者24名 公開講座14名
第5回 母乳育児支援、骨盤ケア
講師 齋藤悦代・船木貴子

その他 5月28日 参加者64名（29家族）
国際助産師の日イベント
「快適！お産・おっぱいライフ in 水戸」 3団体共催
ハンドマッサージ、何でも相談、ベビーマッサージ、マタニティヨガ、
骨盤ケア、足型、赤ちゃん計測、授乳ショー、DVD上映

10月25日 参加者18施設
産科中間管理職交流会
アドバンス助産師の活用状況、災害ネットワークの構築、
助産師出向システムについて

3 成果・課題

1) 今年度、茨城県内ではアドバンス助産師が89名（一昨年122名）誕生した。

県内就業数の約32%を占めている。今後はレベルⅢ認証および更新に向けた情報の提供、申請の支援をしていくとともにアドバンス助産師の活用について推進していきたい。

研修会においては新人、中堅助産師・看護師が今の周産期現場で必要な知識や技術の習得となるよう企画し、高い満足度を得ることができ、効果的であったと考える。

2) 助産師出向については産科中間管理職交流会でコーディネーターと出向の受け入れ側、送り側の管理者から情報提供およびメリットについて発表をし、内容の共有化を図った。

次年度に向けての課題を話し合い、さらに個々の助産師のスキルアップと偏在の解消につなげられるように県と協力し推進していきたいと考える。また次年度は病院にとどまらずクリニックへも交流会参加の促しを検討していきたい。

3) 国際助産師の日のイベントでは新たにアドバンス助産師のPR活動を取り入れ、子育て支援を行った。100名の集客を目標に掲げ、次年度はチラシ配布の場所を再検討していきたい。

また産み、育てやすい環境を提供できるように子どもと子育て世代を対象にした地域包括ケアを他機関・多職種と連携し推進していきたい。

看護師職能委員会 I 活動報告

委員長 鈴木 典子

副委員長 関谷 政光

委員 飯田 有美、山本 順子、原口 令子、齋田 健一、佐井川 まさ子
吉田 有美、塚本 涼子

1 活動目標

- 1) 病院における外来看護の現状を共有し課題を明らかにする
- 2) 病院における看護師長の役割について、意見交換の場を提供する
- 3) 病院看護師の職務上の課題について検討する

2 実施状況

委員会 6 回開催

研修会 1 8 月 6 日 受講者 53 名

病院における外来看護師のあり方について

講師 清水 久美子 佐久大学別科助産専攻 教授

研修会 2 11 月 17 日 受講者 53 名

病院における看護師長が担うべき役割について学ぶ

講師 吉川 三枝子 佐久大学看護学部 看護管理学 教授

3 成果・課題

今年度、日本看護協会職能委員会 I では、「看護師長が担うべき役割および必要な支援・教育に関する課題発見・意見集約」と「外来の看護職による在宅療養支援の取り組みについての情報収集・情報発信および取り組みの広がりに向けた課題発見・意見集約」であった。これを受け、茨城県看護協会では、課題発見と意見集約を目的として看護師長、外来看護についての研修会を開催した。研修はどちらも、「勉強になった」、「役に立つ」、「自身の課題が見えた」と概ね好評であった。外来看護については、研修のグループワークにて情報共有はできたが、具体的な課題まで見出すことができなかった。また、看護師長の役割に関しては、必要な支援の課題発見には至らなかったものの、研修のグループワークにて、活動目標である意見交換の場は提供できた。次年度は、実態調査や研修後のアンケート内容を工夫することで、具体的な課題発見へつなげていきたい。

看護師職能委員会Ⅱ活動報告

委員長 白岩 秀子

委員 磯山 侯子、鈴木 三智子、佐々木美保子、中島 由美子、川面 美恵子、海老澤 佳代

1 活動目標

茨城県全体の施設・在宅等で働く看護職の連携と質の向上をめざす

- 1) 医療機関や地域の専門職が連携を図りその人らしく安らかな最期を迎えられるよう支援する
- 2) 認知症の人を理解し地域で暮らす認知症の人の生活を支援する

2 実施状況

委員会 5回開催

研修会1 9月28日 受講者 82名

「摂食・嚥下ケア」

加齢に伴う嚥下機能の変化とリスク管理

講師佐川典子 国立病院機構霞ヶ浦医療センター 摂食・嚥下障害認定看護師

安全な食事介助方法と口腔ケア

講師 阿部真由美 筑波記念病院 摂食・嚥下障害認定看護師

その他 6月22日 平成28年度職能集会（合同開催）

「地域包括ケアにおける看護の役割について考える」

～本音で語る地域包括ケアの現状～

シンポジウム

3 成果・課題

摂食・嚥下という誰でもが携わる研修内容であった為か看護職ならず介護職の方たちの参加が多数あった（31%）。特養や老健の職員以外にも病院の職員の参加も見られ関心の深さが感じられた。また演習の時間を充分とり実施したことはお互い介助する側、される側の気持ちを体験を通して感じる事が出来たことはアンケートの中でも評価が高かった。

直ぐに役立つ内容であったこと、職場で介護職への教育の参考に生かしたいとの感想もあった。看護師職能Ⅱの研修に初めて参加された方からは職能Ⅱの役割が理解でき今後も様々な分野での研修企画の要望がきかれた。

在宅、施設等で働いている看護職がどんなことで困っているのかまたどんな情報があったらいいのか（研修も含め）皆さんの言葉を多く聞かせて頂けるような研修をH29年度は企画していき地域での看護師同士の連携が更に深くなっていくような委員会活動を行っていきます。

常任委員会活動報告

看護労働改善事業委員会

委員：◎本間 満子、○小林 弘美、
齋藤千津子、川又 光子、松本 洋子、
原田 良子、成嶋 のり子、岡 直子

1. 活動目標

看護職の働き続けられる労働環境等の改善及び就業促進の支援

2. 結果

今年度は、過去3年間訪問調査をし、作成してきた事例集が、どのように活用されているかを把握し、今後の委員会の活動に繋がられるよう調査を実施した。その結果、回収率は43.6%であった。

委員会が訪問した延べ32施設のうち、17施設(53.1%)からの回答があり、業務改善に取り組みがされていた。

訪問を受けずとも事例集の存在は全回答の81%の施設が理解していた。更に、参考になったが42.6%であった。

事例集についての意見では、多くの取り組みが実施されている実態が見えた。今回の調査では、看護部門の自助努力には限界があり組織的に改革する必要がある。その為には、看護協会のWLBワークショップへの参画を推進させる意義は大きい。本委員会の活動目標である「看護職の働き続けられる労働環境等の改善及び就業促進の支援」を推進していく為には、定着コーディネーターとの連携と協働が必要である。

教育委員会

委員：◎関根 洋子、○兜森 由紀、
富田 知美、松崎 啓子、飯沼 真弓、
関山 ひろみ、加治 直美、深澤 千映子、
菅原 升子、大久保 恵美子

1. 活動目標

- 1) 看護職の専門領域の知識や技術を深め、質の向上を目指した研修を企画・運営する
- 2) 研修企画・運営上の課題を抽出し、問題解決を図る
- 3) 研修企画・運営のための知識・技術を学ぶ、教育担当者としての資質を高め役割を果たす

2. 結果

- ・委員会では今年度に計画した看護実践研修について、研修実施録、受講生アンケート、当日の進行担当者からの意見等を基に評価を行い次年度の研修を企画した。
- ・看護実践研修のうち37研修について研修当日の進行を担当した。
講師との打ち合わせ、受講生へのオリエンテーション等を行った。
直接的に講師や受講生の反応が把握できた。
- ・日本看護協会オンデマンド研修は教育委員対象研修であり、委員全員が受講できた。この中では継続教育の基本ver2活用ガイドの解説があり研修の企画・立案の考え方が学べた。また、都道府県看護協会教育委員の役割と活動について学び、改めて教育委員としての活動の振り返りができた。
- ・茨城県看護研究学会では協力員として学会運営に協力できた。

3. 課題

研修企画においては、医療・看護の動向や現場のニーズを反映させた内容が必要となるため情報収集を密にしていく。

業務委員会

委員：◎小野 陽子、○金澤 ひろみ、
仙田 順子、原田 靖子、篠原 弘子、
天野 幹子、関 美加、廣木 とよ子

1. 活動目標

看護の専門性が発揮できるよう看護業務について調査を行い、医療現場で役立てる資料を作成する。

2. 結果

今年度の調査では、進学に「迷っている」と回答した3割の学生は、その理由として「経済面」が45%「家庭の事情」が32%であった。支援して欲しい内容として「奨学金」の回答が56%と最も多く、次いで「職場からの支援」が30%であった。准看護師学校への入学動機では、「看護師になりたい」と回答した人が44.5%であり、そのうち80.2%の人が卒後就業せずに「看護師養成課程への進学予定がある」と回答している。進学予定者の年代別結果では、30代の「迷っている」「考えていない」を合わせると62%であり、さらに年代が進むと「健康・体力」を理由に進学を考えていない割合が高いことがわかった。

今回、学生が回答しやすいような質問項目としたため、進学について「迷っている」との回答に関しての詳細は得られなかった。また、「経済面」についての定義づけを示していなかったため、個人の解釈に差異があった可能性もあり今回の調査だけでは研究の限界であったと考える。准看護師のキャリア支援には、学生の立場においても経済的・家庭の事情・職場の支援理由が明らかであることはいうまでもなく、ライ

フサイクルを視野に入れ奨学金制度も含めた支援の必要性を感じる。

広報委員会

委員：◎黒澤 克洋、渡邊 智明、守屋 静子、
鳥畑 好江、宮本 佳代子、濱野 久美子

1. 活動目標

- 1) 興味・関心のある「旬」の話題を提供する
- 2) 美しく見やすい機関誌「看護いばらき」を作成する
- 3) 県内の看護に関する学会や研修など現地取材を通し参加者の声を反映した記事を提供する
- 4) 看護協会会員入会率アップにつながる興味・関心のある話題を提供する

2. 結果

- ・年間4回の機関誌「看護いばらき」を発行することができ、旬な話題（特定行為制度についてや認知症看護等）を取り入れ作成し提出することができた。
- ・多くの取材を通して、参加者の声を聞き、機関誌を通して意見や感想を伝えることができた。
- ・機関紙にて重点事業である、地域包括ケアの記事を連載し、会員に情報を提供できた。
- ・取材では幅広い取材を行い、会員の方に興味・関心を持っていただけるよう、心がけ行うことができた。今後の機関紙作成でも、旬な話題を提出し、会員の方にも満足いただけるような機関誌作成を心掛けていく必要がある。
- ・シリーズの企画や新規の企画を通して、未会員の方にも興味を持っていただき、会員数アップにつながる機関紙作りを心掛けていく。

学会委員会

委員：◎渋谷 えみ、○旭 佐記子、
渡辺 美香子、森田 町子、中村 明子、
藤田 あけみ、南城 和子

1. 活動目標

- 1) 平成28年度看護研究学会を円滑に企画・運営する
- 2) 茨城県内看護職の看護研究を支援する

2. 結果

平成28年度看護研究学会は『看護力を育み活かそう』をテーマに開催した。発表演題：口演25題、示説20題であり開催以来最多の演題数となり、臨床での研究の取り組みが定着してきたことが伺えた。県内全域より参加者367名のうち、看護学生の参加もあり次世代を担う看護職の育成にも寄与できたと考える。アンケート結果から開催場所、開催時期は概ね適切であり、口演・示説も役にたつとの意見が大半を占めていた。

昨年度の反省も含め、示説は広い会場を準備したことで時間と空間のゆとりをもってフロアとのディスカッションも効果的であった。しかし、口演と示説が同時進行のため、同施設の発表が重複しないような配慮は必要であった。

特別講演は宮本秀明氏（ヒューマン・ギルド法人事務部長）による「自分と未来は変えられる『やる気』の高め方」をテーマにした講演であった。アドラー心理学に基づく“自己分析”、“勇気づけ”“やる気の高め方”をわかりやすく教授して頂いた。ワークを含めた1時間の講演は講師と会場が一体となりテーマにちなみ、“笑い”に包まれて終了した。アンケートでも良かったとの回答が78%であり、「明日から実践していきたい」「元気が湧く」といった自由記載もあり、概ね好評であった。

学会開催にあたり委員会では、茨城県看護研究学会に関する手引きをもとに進めていった。

査読では倫理的配慮について特に留意し、採択研究・論文となるよう支援体制と整え、学会委員が丁寧にかかわった。

プログラム構成では今年度はエントリー数が多く、口演、示説会場に振り分け、なるべく多くの演題数を確保した。

アンケート結果からは、演題内容は分野ごとに分けて欲しいといった意見もあり、プログラムの構成を検討していく必要がある。

認定看護管理者教育運営委員会

委員：◎松田 たみ子、○小林香津子、
秋葉はつ、下村千里、堀川彰子、
須藤礼子、関 成子

1. 活動目標

認定看護管理者教育課程の企画・運営及び教育効果改善のための検討を行う。

2. 結果

- ・ファーストレベル64名（修了者64名）、セカンドレベル27名（修了者27名）の受講生の選考を行い、カリキュラム基準に則って、教育を遂行した。
- ・認定看護管理者教育課程細則第9条の選考基準の見直しを行い、優先順位による選考を削除、課題レポートによる選考する、に修正した。
- ・ファーストレベル、セカンドレベルの統合演習における助言者としてグループワーク運営に協力した。この成果はファーストレベルはフォローアップ研修でセカンドレベルは看護管理改善計画発表会で公開できた。

3. 課題

受講生の選考基準のレポートの評価、教育・指導環境等を勘案し、細則の基準に基づいた評価の在り方について検討することが必要である。

医療・看護安全対策推進委員会

委員：◎高谷 智子、○吉田 悦子
小橋 しのぶ、小金澤 祐子、飯村 妙子、
池田 雅枝、三浦 由貴子、森下 静

1. 活動目標

- (1) 茨城県看護協会における医療安全体制を構築する。
 - ① 医療安全管理者担当交流会の推進
 - ② 地区の医療安全活動の支援
- (2) 医療安全管理者養成研修の企画・実施・評価をする。
 - ① 受講者にアンケートの協力依頼（研修内容、標準テキストの活用状況）
- (3) 医療事故防止に取り組むことができる人材育成をする
 - ① 現場に即した医療安全の知識を学ぶ
 - ② 事故防止に取り組むため他職種との連携を図る
- (4) 「医療安全推進のための標準テキスト」の活用を推進する。
- (5) 「医療安全管理者養成研修会」フォローアップ研修の企画・実施・評価をする。

2. 結果

- 1) 今年度募集定員30名のところ、52名の受講生を受け入れ51名養成できた。
- 2) KYT、医療安全の基礎知識と事故分析
ImSAFERの公開講座の応募人数が多く、アンケート結果でも9割以上から高評価を得ていることから、ニーズの高い研修を企画できたとと言える。
- 3) 医療安全担当者交流会を2回開催したことにより、交流会の場を設けることが難しい地区としては、情報交換の場として有効に活用することが出来た。

3. 課題

- 1) 交流会への更なる参加施設の拡大と施設間でのネットワーク構築の強化。

在宅療養看護推進委員会

委員：◎林 啓子、○三橋 弘志
堺堀 典子、杉田 園美、川並 和恵、
市村 裕美、真柄 和代、横井 由美子

1. 活動目標

- 医療・介護・福祉との連携を図り、在宅療養生活の支援に努める。
- 1) 多職種間の理解を深め連携を強化する。
 - 2) 他機関から在宅療養への移行及び在宅療養看護の支援と推進をする。
 - 3) 看看連携を深め、在宅療養看護の質の向上を図る。

2. 結果

次年度は職能委員会の活動に吸収されることになった。支援事業等、在宅療養に関する活動は充実してきている。
「多職種交流会」

在宅療養看護推進委員会では、在宅医療における看一看護連携の強化を図るために平成26年度から、地域の各分野における看護職者の活動内容を紹介し、参加者の交流を図ってきた。

平成28年度は、地域包括ケアシステムに関わる保健師の役割を理解する目的で、多職種交流会を開催した。県北、県南地区から講師を招き、それぞれの地域の特徴を踏まえた活動の紹介があった。アンケート内容からも「具体的でわかりやすかった」と94%を占め、「今後活かせる」という回答も92%であった。保健師の活動は医療機関からは見えづらい面もあったが、連携の必要性和糸口を見出すことができた。

参加者は100床以上の病院看護師が半数以上を占め、病院看護師の関心の高さが窺われた。また昨年同様に20歳～30歳代の若い世代の参加者が少なく、医療の将来を担う世代への働きかけが今後の課題である。

「在宅療養看護研修会」

平成28年度も看護職全体に向けた研修を行っ

た。今年度は老人看護専門看護師の田中久美氏を招き、認知症をもつ高齢者の意思決定について講義していただいた。グループワークも組み込みながら、わかり易い講義により認知症高齢者への理解を深めることができた。

在宅療養看護推進委員会の終了について

少子高齢社会、社会福祉や医療費の財源問題等の社会情勢から在宅医療のニーズが高まっているが、在宅療養看護推進委員会は社会の変化に先駆けて、茨城県看護協会に設置された委員会であり在宅医療の推進に貢献してきた。一方、平成27年度から茨城県看護協会では訪問看護支援事業として茨城県訪問看護推進協議会を立ち上げるなど、いくつかの在宅医療に関わる委員会、事業がスタートしている。このような状況の中で、本委員会の役割について検討した結果、看護職全般に在宅医療の情報を提供したり研修を実施するという役割は残されているが、在宅医療に関する研修は他にも多く開催されるようになっていたため、本委員会は在宅医療を推進するという当初の目的を達成したのではないかと考え、茨城県看護協会長に委員会の終了を提案した。今後予測される在宅医療のニーズの高まりに応じ、看護職者が情報共有や学びの機会を得て、在宅医療の要として貢献すること期待する。

災害看護委員会

委員：◎大久保 純子、○高木 久仁子、
佐藤 和彦、赤上 由利子、木原 邦子、
磯山 由紀子、松崎 渚、高木 雅恵

1. 活動目標

- 1) 災害支援ナースとして登録を目指し、個人の意思で災害時に活動できる看護師を育成する。
- 2) 災害フォローアップ研修等を通し、災害支

援ナースの支援をする。

- 3) 災害支援ナースを育成する能力の向上を図る。

2. 結果

- 1) 災害支援ナースⅠ・Ⅱの研修を通し、今年度は最終的に80名の受講者を育成することができた。災害支援ナースⅠのインターネット研修においては、途中通信トラブルはなく災害支援ナースに必要とする全国共通した基礎的知識の習得が出来た。またⅡにおいては、災害の現場において主体的な考えの下に看護実践が出来るようグループワーク、演習を取り入れた参加型形式で行われた。今後も災害支援ナースとしての思考力・実践力の向上に繋がる人材育成の為に研修企画及び登録の推進に努める必要がある。
- 2) 災害フォローアップ研修を通し、今年度は、9名の受講生を育成できた。例年取り入れている座学とトリアージの演習により、知識と技術の習得が出来た。特に「派遣要請のあった災害支援ナースが被災地までのルートを検索し、持参品を準備して被災地に到着する」を想定したGWは、自己完結型を基本とする行動、日頃の準備が重要であることを認識出来、研修生の関心が高く実践に役立つ内容であった。今後も同様研修を取り入れていくことで実践力向上に繋げて行きたい。
- 3) 茨城県総合防災訓練では、委員のみならず支援ナースの参加を呼びかけ9名の参加があった。机上の訓練だけではなく実働をすることでさらに理解を深めることができた。

地区活動報告

水戸地区

理事：岸 洋子

委員：檜山 千景、野尻 陽子

1 活動テーマ

水戸地区会員間の情報共有と連携強化を図る。

2 活動目標

- 1) 「まちの保健室」を通して、地域住民の健康な生活を支援する。
- 2) 会員相互の交流を図り、情報や課題の共有と地区活動への関心を高める。
- 3) 看護専門職として新しい知識・技術を習得し実践に活用できる

3 活動状況

- ・地区委員会 3回
- ・地区研修会 2回
- ①水戸、常陸太田、ひたちなか地区合同研修 56名（水戸24名）
「2025年を見据えた在宅医療における看護師の役割」
- ②「メンタルヘルス不調の早期発見と対応及び看護職者のストレスコントロールについて」 41名
- ・地区会員会 2回 33名
- ・地区意見交換会 1回 24名
- ・「まちの保健室」
- ①【常設】イオンモール水戸内原 12回 425名
- ②イベント 6回（8日） 431名
- ・出前授業 1回

4 成果・課題

【成果】

「まちの保健室」は来訪者も多く地域住民の健康な生活を支援する機会となっている。リーダーもおりまちの保健室は地域住民の健康管理の場として定着している。会員会や研修会は会員相互の情報共有の場となり顔の見える関係、ネットワークづくりができた。

【課題】

加会員会出席、研修会への参加が少なく次年度は参加者を増やすための働きかけを通し多くの会員の交流、情報共有を図る場としていきたい。

日立地区

理事：服部 とみ子

委員：川崎 弘道、千葉 一恵

1 活動テーマ

さらなる地域連携の強化

2 活動目標

- ・地区会員会・施設訪問を実施し情報共有を図り地域連携を推進する。
- ・まちの保健室活動を通し、地域住民の健康な生活を支援する（百年塾、キッズワールド、快適お産おっぱいライフ）等の参加人数で評価する。
- ・会員数を増やし組織強化を図る。

3 活動状況

- ・地区委員会 1回
- ・地区研修会 2回
- ①日立、常陸太田・ひたちなか地区

看護事例発表会 61名

②日立地区テーマディスカッション

「認知症について」 46名

- ・地区委員会 1回 20名
- ・地区意見交換会 1回 11名
- ・イベント「まちの保健室」 1回 60名
- ・イベント 1回 79名
- ・地域活動 1回

4 成果・課題

活動目標および活動計画に沿って事業を展開することができた。認知症の研修会においては、参加人数も多く、認知症の基礎から認知症の主症状、対応など様々な視点で学び参加者からとても好評であった。看護事例発表会では、募集数を上回る演題で施設間の情報交換の場となり、看護の展開に役立つことができた。快適お産おっぱいライフ、百年塾の活動についても多くの施設が積極的に参加し、地域連携の強化に繋がった。今後もさらに充実した内容とし地域連携を深め、会員数の増加を目指していきたい。

常陸太田・ひたちなか地区

理事：小室 万左子

委員：若松 素子、川崎 真弓

1 活動テーマ

地域住民の健康に関する不安を解消し、健康の保持・増進を支援する

2 活動目標

1) 地域住民の健康への支援

- ・常設「まちの保健室」活動を通して疾病予防および異常時の早期受診を促す。また、在宅で介護をしている方々への支援を行う。
- ・多職種と協同し、地域住民に対する疾病予防や健康の保持・増進を支援する。

2) 看護職間の連携を図るとともに、専門職としての看護の質向上に努める

・研修会の開催

・地区委員会における情報交換

・地域における施設間の連携を図る

3 活動状況

・地区委員会 2回

・地区研修会 2回

①水戸、日立、常陸太田・ひたちなか地区
合同研修会 10名

②日立、常陸太田・ひたちなか地区
合同研修会 73名

・地区委員会 2回 36名

・地区意見交換会 1回 12名

・「まちの保健室」

①【常設】ピサーロ 12回 114名

②イベント 2回（3日） 319名

・地域活動 1回

4 成果・課題

看護事例発表会は今年度から演題を12に増やし、多くの施設からの事例を発表することができた。発表のあと全演題に対して、芳賀百合子氏による講評を実施し、多くの学びがあった。まちの保健室は毎月予定どおり実施できたが、より多くの方に利用していただく工夫が必要である。健康づくりキャンペーンや健康スポーツフェスティバルについては、今年度も参加の依頼をいただき、多くの住民を対象に地域活動を実施できた。初めての活動としては、常陸大宮市立大宮西小学校5年生67名および保護者を対象に助産師による「いのちの授業」を開催し、いのちの大切さやこころとからだの話を伝えた。今後も地域の要望にこたえられる活動を継続していく。

鹿行地区

理事：沢畠 恭子

委員：大森 葉子、吉田 智子

1 活動テーマ

地域住民への健康管理啓発と介護施設、在宅
看護者との連携強化

2 活動目標

- 1) 専門職としての資質向上を図り、地域のニーズに応じた保健活動を推進する
- 2) 施設間・関係団体との連携を深め組織の強化を図る

3 活動状況

- ・地区委員会 3 回
- ・地区研修会 2 回
 - ①病院と地域における多職種連携 71名
 - ②集団発生する感染症と対策 40名
- ・地区会員会 3 回 41名
- ・地区意見交換会 1 回 21名
- ・「まちの保健室」
 - ①【常設】チェリオ 12回 289名
 - ②イベント 1 回 100名

4 成果・課題

平成28年度の地区研修会は「病院と地域における多職種連携」で看護師の役割についてグループワークを含めて実施した。今まで参加していなかった施設や多職種の方々からも参加を頂いた。参加者が、それぞれの役割を把握でき情報の共有を図ることができた。又、都道府県看護協会地区支部等における高齢者および認知症者支援のための看護職連携構築モデル事業では、鹿行地区の問題となっている医療職の減少・人口の減少の中で療養を支える看看連携・多職種連携を構築できるような内容で勤めた。施設同士のネットワークづくり、顔の見える関係づくりができるような意見交換会・研修会等を実施した。今後も継続して連携していけるように計画を立て勤めていく。まちの保健室では神栖市の祭りのイベントに初めて参加し来場者も多く盛況であった。常設以外での看護協会活動をアピールする機会になった。

今後は常設での参加者を増やしていくために、実施内容の見直しを行い、地域住民の健康

増進を図れるような活動を行っていききたい。

土浦地区

理事：疋田 富美江

委員：下条 陽子、岡野 いね子

1 活動テーマ

地域住民の生活に根ざした看護活動の充実と
連携強化

2 活動目標

- 1) 地域の会員の連携強化（医療と福祉、病院と施設や訪問看護ステーション等）
- 2) 地域住民が安心して過ごせる健康生活（くらし）の支援

3 活動状況

- ・地区委員会 3 回
- ・地区研修会 2 回
 - ①認知症看護導入編 31名
 - ②患者トラブル対応 56名
- ・地区会員会 3 回 15・9・9名
- ・地区意見交換会 1 回 15名
- ・「まちの保健室」
 - ①【常設】土浦市ピアタウン 12回 653名
 - ②土浦市健康まつり 100名
 - ③J Aまつり 2 日間 177名

4 成果・課題

研修会のテーマが2つとも興味深い内容アンケート結果からも「同じテーマで第2回目の開催を希望します」との意見が多かった。

会員会への参加施設が固定化して来ているので、次年度は参加施設を増やす事が課題である。

「まちの保健室」やイベントに参加している人は、リピーターが多いので新規を増やす事が課題である。

つくば地区

理事：倉持 トモ

委員：横山 由紀子、宮田 恵子

1 活動テーマ

地区活動の活性化

2 活動目標

- 1) 地区会員会への参加者を増やす
- 2) 地域のネットワークの推進

3 活動状況

- ・地区委員会 2 回
- ・地区研修会 2 回
 - ①常総市の地域包括ケアの行方 20名
 - ②地域医療構想の概要—つくば保健医療圏の現状と2025年への課題 19名
- ・地区意見交換会 1 回 19名
- ・イベント「まちの保健室」 1 回
- ・出前授業 3 回

4 成果・課題

地区研修会では、「地域包括ケア」と「地域医療構想」に焦点をあてた研修会を実施。言葉は何度も聞いているけれど、実際に地域の何がどう変わっていくの？看護職として、どう活動していけば良いの？と医療政策の急激な変化に、どの施設もお互いの機能や役割を把握できていない現状の声を交換する機会となった。今後も地域包括ケアを推進していくため、継続して現場レベル・施設間の交流の場が必要であると好評であった。

会員会への参加施設が微増、メールの活用等が参加に繋がった。

地区会員会では、つくば地区で真にやるべき活動は何かという議論が前年度になされたが、地区会員会や研修会の参加施設の顔ぶれが固定化している。病院間の連携や交流の意味でも、新たな施設・個人会員へ参加を勧めていく必要がある。また、認知症や精神疾患患者様の地域での生活を支援していく為に、精神科病院等と

の連携が重要である。

取手・竜ヶ崎地区

理事：板倉 紀子

委員：寺田 みえ子、日高 晴美

1 活動テーマ

看護協会の活動目的を遵守し地域活動を推進する。

2 活動目標

- 1) 保健・医療・福祉の分野で活動する看護職と連携を図り、地域のニーズに応えられる医療の提供に貢献する。
- 2) 専門職としての質の向上を図り「健康で安心して暮らすことができる地域」の保健医療福祉の活動を推進する。
- 3) 会員増を働きかけ、組織の強化を図る。
- 4) 看護職の届け出制度を推進し、ナースセンターと連携して人材確保の促進に努める。

3 活動状況

- ・地区委員会 3 回
- ・地区研修会 2 回
 - ①臨床における認知症ケア 69名
 - ②認知症のある高齢者の病気療養における意思決定の支援 32名
- ・地区会員会 3 回 60名
- ・地区意見交換会 1 回 29名
- ・常設「まちの保健室」
イトーヨーカ堂龍ヶ崎店50回 320名
- ・取手・竜ヶ崎保健医療福祉協議会 2 回参加
- ・取手・守谷・利根在宅医療・介護連携推進事業
 - ①地域拡大在宅連携協議会 1 回参加
 - ②制作ビデオ出演 1 回参加
- ・在宅医療・介護連携会議 1 回参加

4 成果・課題

日本看護協会の重点政策である地域包括ケアシステムは、切れ目のない在宅医療と介護の提

供体制の構築推進であります。行政と医療・介護を担う医療職など多職種がひとつになり、在宅医療・介護連携推進事業を協同で推し進めていく必要があります。なぜなら、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策を検討する必要があるからです。がんや認知症患者などでは在宅に繋げることが難しいケースが多く、病院・訪問看護・介護の現場で働くスタッフはがん患者や認知症患者を理解する必要があります。そこで取手・竜ヶ崎地区研修会のテーマは認知症にスポットをあて、第1回は「臨床における認知症ケア」、第2回は「認知症のある高齢者の病気療養における意思決定の支援」としました。研修後のアンケート結果では、ユマニチュードの具体的な対応シーンをみて意識を変えることができました。また体制づくりの参考にもなり、高齢者、認知症患者などの意思決定をサポートする環境づくりが大切であることも理解できました。研修会は認知症患者への関わり方を学ぶよい機会となりました。今後、高齢者増加により認知症患者やがん患者が増加することをふまえ、今以上に療養生活支援の重要性が高まるとすれば、問題解決が難しい事例を共有する場をもち、柔軟な対応がとれるように学んでいくことも必要になるかもしれません。来年度の課題としては、認知症患者やがん患者などが在宅で暮らせるように多くの理解者を増やすこと、病院だけでなく在宅看護まで含めた研修テーマで在宅医療と介護の提供体制を一步推進することだと考えます。

筑西・下妻地区

理事：伊澤 清美

委員：飯島 明子、藤田 尚代

1 活動テーマ

会員相互に連携し、地区活動の活性化を図る

2 活動目標

- 1) 各施設間の連携を強化する
- 2) 新入会員を増やす
- 3) まちの保健室を定着させ、地域保健活動の充実を図る

3 活動状況

- ・地区委員会 2 回
- ・地区研修会 2 回
 - ①腰痛改善ヨガ 38名
 - ②地域包括ケアシステムにおける看護職の役割 135名
- ・地区会員会 2 回 31名
- ・地区意見交換会 1 回 27名
- ・「まちの保健室」
 - ①【常設】イオンモール下妻 12回 368名
 - ②祭りゆうき2016 2日間 550名
 - ③しもだて商工まつり 160名
- ・看護の出前事業 277名

4 成果・課題

【成果】

- 1) まちの保健室を常設して4年が経過しました。係員や施設間の連携がスムーズに取れ、効率よく運用ができています。地域の皆様についても、安定した来客数を維持することが出来ており、地域の保健活動として看護協会の存在や役割についても知っていただく機会になっています。
- 2) 地区イベントに於いても参加施設の協力が得られ、地区活動の連携・活性化に繋がっている。
- 3) 地区研修会は、会員の声と、会員会の意見を参考に2回開催した。「腰痛改善ヨガ」「地域包括ケアシステムにおける看護職の役割」は参加者から好評であった。

【課題】

地区活動については、今後も会員会・研修会・地区の産業祭等の参加を継続し連携を深め、更なる地域の活性化を図って行く。

古河・坂東地区

理事：宮本 留美子

委員：森 とし子、松沼 恵子

1 活動テーマ

各施設間の連携強化を図る

2 活動目標

地区保健活動の充実をはかる

3 活動状況

・地区委員会 2 回

・地区研修会 2 回

①迷いませんか？脳卒中と認知症の看護

96名

②2025年問題に向けて私達の準備すること

135名

・地区会員会 3 回 75名

・地区意見交換会 1 回 13名

・「まちの保健室」

①【常設】まくらがの里 12回 336名

②古河ふれあい広場ネーブルパーク 391名

③坂東市健康まつりベルフォーレ 355名

4 成果・課題

【成果】

①常設 まちの保健室「まくらがの里こが」は場所や方法に課題を抱えているが、担当者が季節に合ったパンフレットを持ち寄るなどして運営出来ている。

②研修会は古河・坂東地区で 1 回、古河坂東・筑西下妻地区合同で 1 回、計 2 回開催できた。多数の参加者が集まり、関心・評価共に高い研修会となった。古河坂東・筑西下妻地区合同研修会では、会場代に高額な料金がかかってしまったため、次年度は各施設で出来るよう検討したい。

③古河市・坂東市の健康まつりでは、行政とのつながりができ、スムーズな協働と運営ができるようになってきている。顔の見える関係ができ、看護協会員増員に向けての勧誘が出

来た。これからも会員獲得も視野におき活動を継続していく。

【課題】

まちの保健室のイベント（古河市・坂東市）の時のストレスチェックは人気があるがコストがかかるため、今年から坂東市のみ看護協会から器械を借用し血管年齢測定に変更した。しかしほかの団体とかぶってしまったため、次年度は要検討としたい。

平成28年度 研修総括

新人看護職員研修ガイドラインに基づく研修

【多施設合同研修】

連番	研修№	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
1	1	5月19日(木)	キャリアとして確実に第一歩を踏み出す	100	56	56	55
2	2	5月26日(木)		50	23	23	22
3	3	6月8日(火)	救急看護	30	48	48	47
4	4	6月15日(火)		30	25	25	23
5	5	7月12日(火)	感染看護	50	25	25	24
6	6	7月26日(火)		50	57	57	52
7	7	8月18日(木)	安全管理	80	72	72	67
8	8	8月25日(木)		50	45	45	43
9	9	8月2日(火)	輸液ポンプ・シリンジポンプの取り扱い	30	39	39	38
10	10	9月21日(水)	心電図の基礎を学ぶ	100	87	87	80
11	11	11月10日(木)	看護倫理	50	43	43	39
12	12	11月17日(木)		80	62	62	58
13	13	10月18日(火)	新人のためのフィジカルアセスメント	100	75	75	72
14	14	10月25日(火)		50	38	38	37
15	15	8月26日(金)	新人助産師交流会 ー工芸体験をとおしてー	25	27	27	26
		9月28日(水)	助産技術のスキルアップ				23
		11月18日(金)	コミュニケーションスキル				25
		11月25日(金)	新生児のフィジカルイグザミネーション				24
		1月25日(水)	母乳育児支援、骨盤ケア				23
16	16	9月28日(水)	助産技術のスキルアップ(公開講座) ※公開講座のため、新人助産師以外も含む	20	8	8	8
17	17	11月25日(金)	新生児のフィジカルイグザミネーション ※公開講座のため、新人助産師以外も含む	20	7	4	4
18	18	12月6日(火)	周産期におけるメンタルヘルスケア ※新人助産師以外の看護職も含む	20	16	15	15
19	19	1月25日(水)	母乳育児支援、骨盤ケア ※公開講座のため、新人助産師以外も含む	20	14	14	14
合計							819

【研修責任者研修】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
20	20	9月28日(水)	新人看護職員研修の体制について	50	21	21	21
		10月5日(水)	新人看護職員研修の企画・運営・実施・評価				20
		11月4日(金)	新人看護職員研修の課題とその対策				19
21	21	10月20日(木)	研修責任者向けファシリテーション研修	50	21	21	19
		10月21日(金)					19
				合計			98

【教育担当者研修】

連番		研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
22	22	7月20日(水)	教育担当者の役割・教育に関する知識		50	60	60	60
		7月26日(火)	部署における新人看護職員研修の計画立案と実施・評価Ⅰ					60
		7月27日(水)	部署における新人看護職員研修の計画立案と実施・評価Ⅱ					59
					合計			179

【実地指導者】

連番		研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
23	23		11月21日(月)	新人看護職員の学習サポート①	80	54	54	52
			11月22日(火)	新人看護職員の学習サポート②				53
			12月5日(月)	新人看護職員の現状とその支援方法				54
			12月12日(月)	新人看護職員への指導の実際				54
			12月13日(火)	新人看護職員のメンタルヘルスとストレスマネジメント				54
					合計			267

【新入職研修】

連番	研修№	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
24	24	5月15日(金)	新入看護職研修	300	360	360	355
				合計			355

【看護実践研修】

連番	研修№	日付	研修名		定員	応募数	受講決定数	受講者
25	25	5月26日(木)	感染看護 (上級編)	感染管理　サーベイランス	60	75	75	75
		アウトブレイク時の対応、教育/健康管理		71				
26	26	9月29日(木)	感染看護 (基礎編)	病院で問題となる病原微生物、標準予防策	80	94	94	90
		感染予防策		84				
27	27	5月24日(火)	看護研究（上級編）		80	51	51	51
		5月25日(水)						51
28	28	11月14日(月)	看護研究（基礎編）		80	74	74	73
		11月15日(火)						73
29	29	6月1日(水)	皮膚・排泄 ケア	創傷治癒に関する代謝と栄養	60	79	79	79
		6月17日(金)		褥瘡ケア（予防編）				76
		7月27日(水)		褥瘡ケア（治療編）				77
		8月4日(木)		失禁ケア				77
		8月11日(火)		ストマケア				75
30	30	6月2日(木)	認知症ケアとタクティールケア		50	119	119	118
31	31	6月22日(水)			50	59	59	57
32	32	6月10日(金)	中堅看護職	看護倫理	80	79	79	78
		6月14日(火)		メンタルヘルスケア				76
33	33	7月25日(月)	摂食・嚥下（基礎編）	80	77	77	75	
34	34	8月5日(金)	摂食・嚥下（応用編）	80	60	60	60	
35	35	9月23日(金)	救急看護	救急看護に必要な基本的知識と救急看護の役割	80	54	54	53
		10月4日(火)		フィジカルアセスメント				48
		10月19日(水)		院内トリアージ				51
		11月11日(金)		院内急変対応				47
		11月25日(金)		災害看護他				49
36	36	11月30日(水)	院内急変		80	112	112	105
37	37	12月8日(木)			80	52	52	50
38	38	9月27日(火)	小児医療における救急看護		50	48	48	47
39	39	10月11日(火)	認知症患者の理解と看護		80	153	153	152
40	40	10月21日(水)	脳卒中とリハビリテーション看護		30	26	26	26
41	41	11月4日(金)			30	49	49	44
42	42	10月24日(月)	がん化学療法看護(基礎編)		80	74	74	71
43	43	10月25日(火)	がん化学療法看護(実践編)		80	49	49	45
44	44	11月1日(火)	糖尿病看護	糖尿病の基礎知識と患者アセスメント	80	75	75	72
		11月2日(水)		糖尿病患者へのフットケア(基礎)				72
45	45	12月21日(水)	糖尿病看護-基礎知識とフットケア-		80	56	56	54
46	46	11月16日(水)	緩和ケア	トータルペインと症状緩和、チームアプローチ	80	59	59	57
		11月17日(木)		家族ケア　患者・家族への意思決定支援				57
47	47	10月26日(水)	看護実務者研修		100	103	103	101
		11月9日(水)						96
					合計			2,713

【インターネット配信研修】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
48	48	10月7日(金)	医療に起因する予期せぬ死亡又は死産が発生した際の対応	50	25	25	24
49	49	7月6日(水)	災害ナースの基礎知識～災害支援の第一歩～	30	9	8	7
		7月7日(木)					7
50	50	10月13日(木)	認知症高齢者の看護実践に必要な知識	200	240	198	197
		10月14日(金)					197
51	81	12月6日(火)	認知症高齢者の看護実践に必要な知識(追加)	200	234	199	198
		12月7日(水)					199
				合計			829

【資格認定教育】

【資格認定教育】			研修名		定員	応募数	受講決定数	受講者
連番	研修№	日付						
52	52	7月1日(水)～	認定看護管理者教育 ファーストレベル		50	68	66	64
53	53	7月1日(水)～	認定看護管理者教育 セカンドレベル		30	27	27	27
54	54	11月29日(火)	認定看護管理者フォローアップ研修 ファーストレベル		62	54	54	52
55	55	11月24日(木)	認定看護管理者フォローアップ研修 セカンドレベル		32	29	29	28
56	56	6月21日(火)～ 9月16日(金)	実習指導者講習会		100	122	103	100
57	57	11月8日(月)～ 11月16日(水)	実習指導者講習会(特定分野)		30	19	19	19
58	58	6月3日(金)	退院調整看護師養成研修Ⅰ(基礎編)		80	163	163	163
		6月7日(火)						163
		6月13日(月)						161
59	59	8月2日(火)	退院調整看護師養成研修Ⅱ(実践編)		30	70	70	70
		8月10日(水)						70
		8月26日(金)						70
60	60	7月8日(金)	精神科訪問看護基本療養費算定要件研修		30	40	40	40
		7月9日(土)						40
		7月15日(金)						38
		7月16日(土)						38
61	61	9月9日(金)	医療安全管理者養成研修		30	52	52	52
		9月14日(水)						52
		9月30日(金)						52
		10月1日(土)						52
		10月6日(木)						51
		10月13日(木)						52
		11月2日(水)						52
		11月7日(月)						52
62	62	7月6日(水)	災害支援ナース 3日間	50	84	84	83	
		7月7日(木)					83	
		12月7日(水)					80	
63	63	10月13日(木)	災害支援ナースフォローアップ(2日間)		50	50	50	49
		10月14日(金)						49
64		7月24日(日)	重症度、医療・看護必要度評価者 院内指導者研修	110	100	110	108	
		8月28日(日)		200	200	183	171	
		11月27日(日)		200	200	200	185	
65	82	1月26日(木)	茨城県看護職員 認知症対応力研修		300	193	193	191
		2月14日(火)						188
		2月28日(火)						190
					合計			2,935

【認定看護管理者教育課程 公開講座】

連番	研修№	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
66	501	8月4日	人材を育てる看護マネジメント	15	14	14	14
		8月5日					14
67	502	8月9日	人材を活かす看護マネジメント	15	15	15	15
		8月10日					13
68	503	8月12日	安全管理(災害の備え)	15	13	13	12
69	504	8月24日	保健医療福祉サービス提供組織の仕組みと連携	15	14	14	14
70	505	9月23日	我が国における社会保障と医療経済	15	11	11	8
71	506	9月8日	看護サービスにおける経済性	15	15	15	11
		9月9日					15
72	507	9月16日	我が国における社会保障と医療経済	15	8	8	8
						合計	124

【看護研究学会】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
73	51	2月17日(水)	茨城県看護研究学会	450			416
						合計	416

【委員会企画研修】

連番	研修No.	日付	研修名		定員	応募数	受講決定数	受講者	
74	64	1月21日(土)	保健師	地域包括ケアの推進に関する研修	50	73	73	66	
75	65	8月12日(金)		保健師指導ミーティング(中堅期)	50	22	22	22	
76	66	11月10日(木)		保健師指導ミーティング(新任期)	50	28	28	27	
77	67	7月6日(水)	助産師	インターネットオンデマンド113, 114, 115	50	23	23	23	
78	68	7月28日(木)		インターネットオンデマンド111	50	28	25	25	
				インターネットオンデマンド112			27	27	
				【講義】分娩における急変時の対応			25	25	
79	69	8月6日(土)	看護師Ⅰ	病院における外来看護のあり方について	50	55	55	53	
80	70	11月17日(木)		病院における看護師長の役割について	50	60	57	52	
81	71	9月28日(水)	看護師Ⅱ	高齢者の実践ケアに関する研修 「摂食・嚥下ケア」	80	88	88	82	
82	72	9月14日(水)	医療・看護 安全対策推 進	医療危険予知(KYT)の基礎知識と演習	54	55	55	55	
83	73	9月30日(金)		医療安全の基礎知識と事故分析①	48	49	49	48	
		10月1日(土)		医療安全の基礎知識と事故分析②				47	
84	74	10月6日(木)		職場風土と安全文化の醸成	13	26	13	14	
85	75	10月13日(木)		コンフリクト・マネジメント	48	7	7	7	
86	76	1月28日(土)		医療安全管理者養成研修フォローアップ講座	80	46	46	43	
87	77	8月27日(土)		医療安全管理担当者交流会	100	46	46	45	
88	78	12月16日(金)		医療安全管理担当者交流会	100	47	47	47	
89	79	10月15日(土)	在宅療養看 護推進	多職種交流会	50	38	38	36	
90	80	12月3日(土)		在宅療養看護研修	80	92	92	83	
					合計				827

【トピックス研修】

連番	研修No.	日付	研修名	定員	応募数	受講決定数	受講者
91	83	2月13日(月)	看護師のクリニカルリーダー研修	100	111	111	108
92	84	3月14日(火)	看護師の特定行為研修	100	40	40	39
						合計	147

平成28年度認定看護管理者教育課程ファーストレベル報告

1 教育目的

- 1) 看護専門職として必要な管理に関する基本的知識・技術・態度を習得する。
- 2) 看護を提供するための組織化並びにその運営の責任の一端を担うために必要な知識・技術・態度を習得する。
- 3) 組織的看護サービス提供上の諸問題を客観的に分析する能力を高める。

2 教育期間 : 平成28年 7 月 1 日～平成28年11月18日

3 教育時間 : 162時間

4 受講者数 : 64名 45施設

5 受講者背景

1) 年齢別 平均年齢 42.6歳

項目	30～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	計
人数(名) (%)	5 (8)	20 (31)	24 (37.5)	8 (12.5)	7 (11)	64 (100)

2) 職位別

項目	副看護部長	看護師長	副看護師長 ・主任等	副主任 ・主幹等	スタッフ	計
人数(名) (%)	2 (3)	8 (12.5)	42 (65.5)	7 (11)	5 (8)	64 (100)

3) 実務経験年数 平均年数 18年 8 か月

年数	5～10年	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31～35年	計
人数(名) (%)	4 (6)	10 (15.5)	28 (44)	17 (26.5)	4 (6)	1 (2)	64 (100)

4) 地区別

地区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	県外	計
受講者(名) (%)	18 (28)	3 (5)	6 (9)	4 (7)	10 (15.5)	2 (3)	10 (15.5)	3 (5)	6 (9)	2 (3)	64 (100)
施設数 (%)	11 (24)	3 (7)	6 (13)	3 (7)	5 (11)	1 (2)	8 (18)	3 (7)	3 (7)	2 (4)	45 (100)

6 修了者数 : 64名 修了式 : 平成29年 3 月10日

平成28年度認定看護管理者教育課程セカンドレベル報告

1 教育理念

社会環境の変化と多様なヘルスニーズに応えるために、質の高い看護サービスを提供できる組織づくりをめざす看護管理者を育成し、保健医療福祉の向上に貢献する。

2 教育目的

- 1) 第一線監督者または中間管理者に求められる基本的責務を遂行するために必要な知識・技術・態度を習得する。
- 2) 施設の理念ならびに看護部門の理念との整合性をはかりながら担当部署の看護目標を設定し、その達成をめざして看護管理過程が展開できる能力を高める。

3 教育期間 : 平成28年7月1日～平成28年11月30日

4 教育時間 : 198時間

5 受講者数 : 27名 19施設

6 受講者背景

1) 年齢別 平均年齢 47.7歳

項目	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56歳～	計
人数(名)	3	6	10	7	1	27
(%)	(11)	(22)	(37)	(26)	(4)	(100)

2) 職位別

項目	看護部長	副看護部長代理	看護師長	係長・主任等	計
人数(名)	1	1	22	3	27
(%)	(4)	(4)	(81)	(11)	(100)

3) 実務経験年数 平均年数 24年11か月

年数	11～15年	16～20年	21～25年	26～30年	31～35年	計
人数(名)	1	4	10	7	5	27
(%)	(3.7)	(14.8)	(37)	(26)	(18.5)	(100)

4) 地区別

地区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	計
受講者(名)	11	1	0	1	2	6	3	2	1	27
(%)	(41)	(4)	(0)	(4)	(7)	(22)	(11)	(7)	(4)	(100)
施設数	7	1	0	1	1	3	3	2	1	19
(%)	(37)	(5)	(0)	(5)	(5)	(16)	(16)	(11)	(5)	(100)

7 修了者数 : 27名 修了式:平成29年3月10日

平成28年度実習指導者講習会報告

1. 目的

助産師養成所、看護師養成所もしくは准看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又は将来これらの施設の実習指導者となる予定の者に対して、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識・技術を習得させる。

2. 実施内容

- 1) 教育期間 : 前期平成28年6月21日(火)～7月22日(金)
後期平成28年8月22日(月)～9月16日(金)
- 2) 教育時間 : 240時間
- 3) 受講申込 : 122名 54施設(病院51、訪問看護ステーション4)
- 4) 受講者数 : 100名 (女性90名 男性10名)
- 免許取得 看護師 96名 助産師 3名 保健師 1名

地区別参加者

地 区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	合計
受講者数	27	11	7	6	9	12	18	5	5	100
施設別 (%)	13 (24)	8 (15)	5 (9)	3 (6)	3 (6)	6 (11)	8 (15)	4 (7)	4 (7)	54 (100)

平均年齢 35.6歳

項 目	25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳以上	合計
人数	1	18	32	31	13	4	1	100

職位別

職 位	副看護師長	主任	副主任	主幹	スタッフ	合計
人数	1	19	5	10	65	100

臨床経験年数

経験年数	5年以下	6～10年	11～15年	16～20年	21年～	合計
人数	9	29	35	24	3	100

平成28年度実習指導者講習会（特定分野）報告

1. 目的

病院以外の実習施設で次にあげる特定分野について実習指導者の任にある者又は将来これらの施設で実習指導者となる予定の者が、実習の意義及び実習指導者としての役割を理解するとともに、特定分野の実習における効果的な指導のために必要な知識・技術を習得することを目的とする。

2. 実施内容

1) 教育期間 : 平成28年11月 8 日（火）～ 11月16日（水）

2) 教育時間 : 42時間

3) 受講申込 : 19名 15施設

【訪問看護ステーション：10施設、産婦人科：5施設

介護老人保健施設：3施設、特別養護老人ホーム：1施設】

4) 受講者数 : 19名（女性19名）

免許取得 保健師 0名 助産師 4名 看護師 15名

地区別参加者

地 区	水戸	日立	常陸太田 ひたちなか	鹿行	土浦	つくば	取手 竜ヶ崎	筑西 下妻	古河 坂東	合計
受講者数 (%)	2 (11)	0	5 (26)	2 (11)	0	1 (5)	3 (16)	5 (26)	1 (5)	19 (100)
施設別 (%)	1 (6.5)	0	4 (27)	2 (13)	0	1 (7)	2 (13)	4 (27)	1 (6.5)	15 (100)

平均年齢 41.1歳

項 目	24歳以下	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	合計
人数 (%)	0 (0)	1 (5)	4 (21)	1 (5)	3 (16)	2 (11)	8 (42)	19 (100)

職位別

職 位	管理者	主任	副主任	スタッフ	合計
人数 (%)	1 (5)	2 (11)	1 (5)	15 (79)	19 (100)

臨床経験年数

経験年数	2年未満	2～3年	4～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上	合計
人数 (%)	2 (10.5)	2 (10.5)	1 (5)	4 (21)	3 (16)	3 (16)	4 (21)	19 (100)

平成28年度 都道府県看護協会地区支部等における高齢者および認知症者 支援のための看護職連携構築モデル事業報告（日本看護協会委託事業）

1. 目的

平成27年度より、看護職連携構築による住民の安心な暮らしを支える体制づくりを目的に、都道府県看護協会地区支部等を対象として本事業を開始した。昨年の事業実施地区ではネットワークの基盤づくり、既存のネットワークの拡充といった成果が得られており、この成果を拡充していくため、平成28年度も都道府県看護協会に対し、地域の看護職や他職種による交流会や住民参加の勉強会等の実施により、地域における看護職や関係者のネットワークの基盤強化を行う事業を委託する。

2. 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会 鹿行地区（対象エリア：鹿行保健医療圏）

※全国で20県20地区支部等からの応募、20地区支部等が事業を受託

3. 実施期間

平成28年7月21日～平成29年3月31日まで

4. 事業内容および実績

内容	詳細
鹿行地区委員会 (会議)	・頻 度：11月、2月 ・検討事項：事業内容について ・参加者：6名（病院看護師、訪問看護師、保健所保健師、市保健師、施設看護師）
退院調整に関する 意見交換会	・テーマ：鹿行地区の退院調整・退院支援の課題 ・日 時：平成28年12月21日（水）14:00～16:00 ・場 所：茨城県潮来保健所 ・参加者：委員4名、退院調整関係者6名
鹿行地区勉強会	【第1回】 ・テーマ：認知症看護、病院・施設介護との連携 ・日 時：平成28年12月10日（土）13:30～16:30 ・場 所：鹿嶋市まちづくり市民センター ・講 師：六角僚子（特定非営利活動法人 認知症ケア研究所代表理事） ・対 象：鹿行地区内の看護職、多職種 ・参加者：53名 【第2回】 ・テーマ：「地域を元気に！」地域における看護職連携、多職種連携について ・日 時：平成29年1月24日（火）13:30～16:30 ・講 師：角田直枝（茨城県立中央病院看護局長） ・対 象：鹿行地区内の看護職、多職種 ・参加者：50名

准看護師学生のキャリア支援に関する実態調査報告

平成28年度 業務委員会 2017.3.9

<はじめに>

平成27年度茨城県看護協会の重点事業の一つとして医療提供体制の変化に対応する人材育成があげられた。その中で当協会の方針として、業務委員会では准看護師の資質向上を目的とした研修事業や進学支援の詳細を把握するために、准看護師制度について日本看護協会、茨城県看護協会、厚生労働省の動向など文献検索を行った。

また、県内で従事する准看護師の教育について茨城県看護協会が主催する研修会において実施したアンケート調査を振り返った。研修会に参加した研修生からは、進学支援に関して迷っている理由として経済的な問題・学力的に自信がないと回答しており、准看護師の進学に対して、本人の意欲と職場支援などの問題から消極的になっていることが認識できた。

県内の准看護師養成所は現在5校であるが、志願者数が2008年以降急激に増加している現状もあり、年齢やレディネスにも多様化が見られた。そこで平成28年度は、准看護師学生の進学支援に関するニーズを把握し課題を明らかにしながら情報提供を積極的に行っていく必要があると考え、茨城県の准看護師学校養成所在生を対象に准看護師資格取得後の自分のキャリアに関して学生がどのように考えているか実態調査を行ったので報告する。

<調査概要>

調査対象：県内の准看護学校（5校）に在籍している2年生267名

調査期間：2016.8月～2016.9月

データ収集方法：記述的質問紙調査

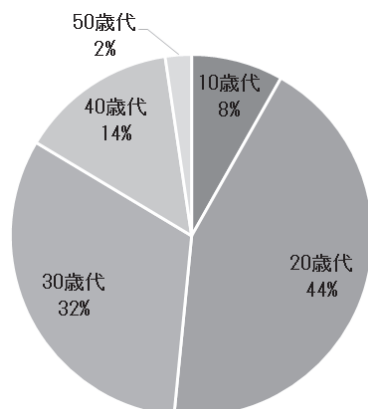
<倫理的配慮>

アンケートは無記名とし個人が特定されないように統計的に処理をさせて頂き、学生には不利益が生じないことを文書で伝え質問紙への回答をもって同意を得るものとした。

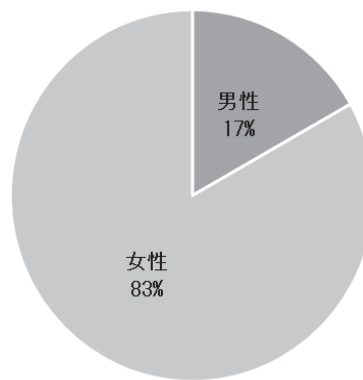
<結果>

アンケート回収率（配布数267 回収数257 有効回答数256）回収率96.3% 分析数95.9%

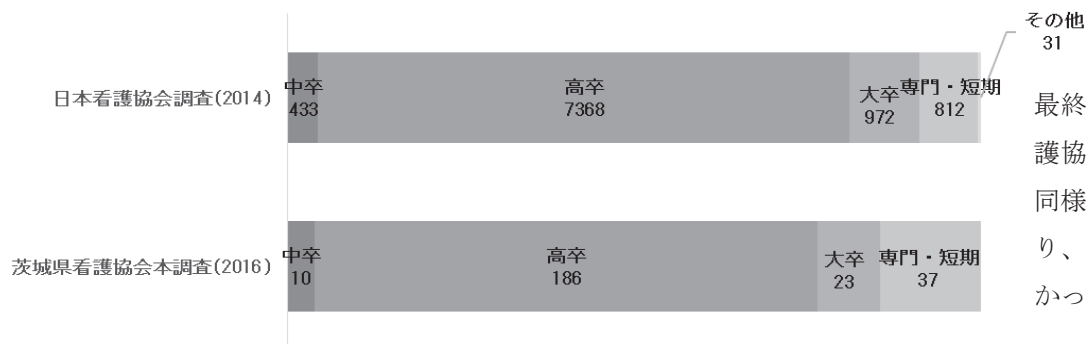
1-1年齢（n=256）



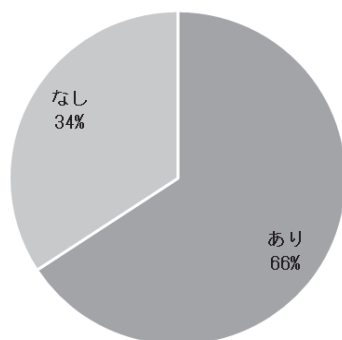
1-2性別（n=256）



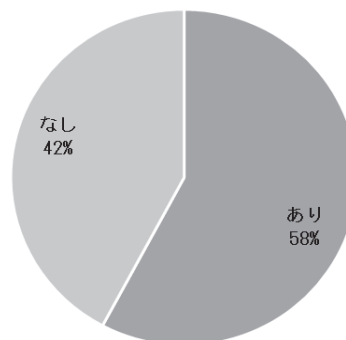
1-3最終学歴



1-4就労経験 (n=256)

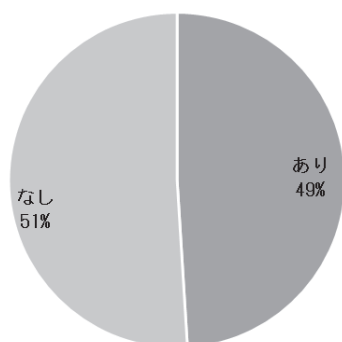


1-5所属 (n=256)



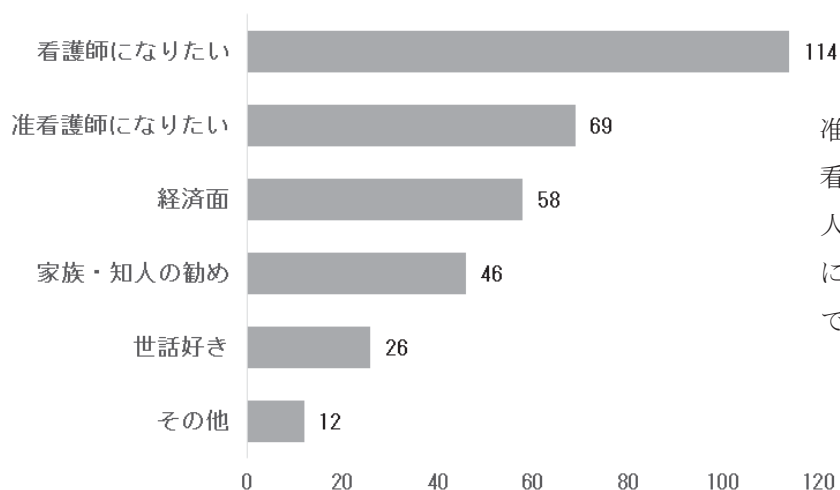
施設所属者が
約6割（58%）
であった。

1-6奨学金 (n=256)



奨学金を受けていない人は、
5割であった。
施設に所属していても奨学金
を受けているとは限らない。

1-7動機 (n=256) ※複数回答



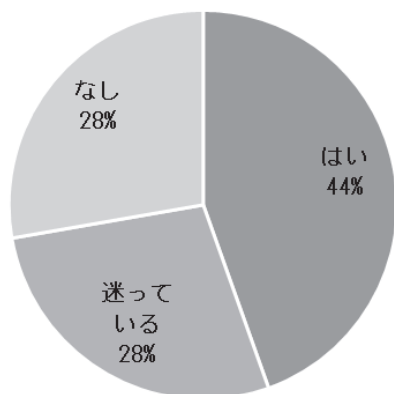
准看護学校に入った動機では、
看護師になりたいと考えている
人が最も多く、次いで准看護師
になりたい、経済的な理由の順
であった。

家族・知人の勧めと 進学予定 のクロス表

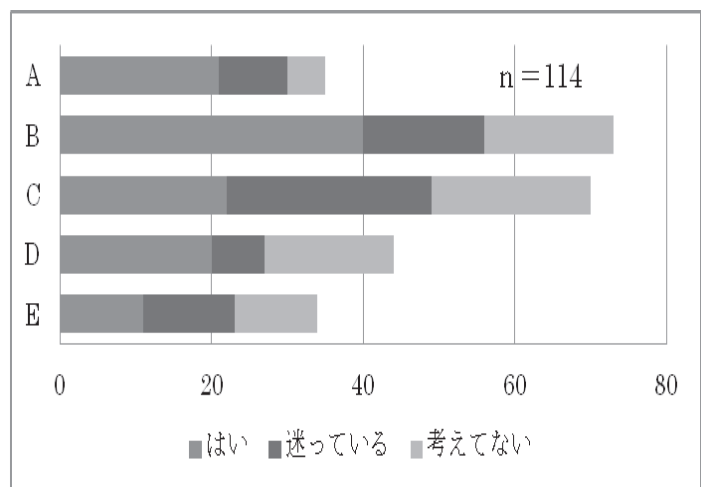
		進学予定			合計	
		あり	迷っている	なし		
動3__家族・知人の勧め	0	度数	98	60	52	210
		動3__家族・知人の勧め の %	46.7%	28.6%	24.8%	100.0%
		進学予定 の %	86.0%	84.5%	73.2%	82.0%
		総和の %	38.3%	23.4%	20.3%	82.0%
	あり	度数	16	11	19	46
		動3__家族・知人の勧め の %	34.8%	23.9%	41.3%	100.0%
		進学予定 の %	14.0%	15.5%	26.8%	18.0%
		総和の %	6.3%	4.3%	7.4%	18.0%
合計	度数	114	71	71	256	
	動3__家族・知人の勧め の %	44.5%	27.7%	27.7%	100.0%	
	進学予定 の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	総和の %	44.5%	27.7%	27.7%	100.0%	

			進学予定			合計
			あり	迷っている	なし	
自分の意志	0	度数	99	63	68	230
		動4__自分の意志 の %	43.0%	27.4%	29.6%	100.0%
		進学予定 の %	86.8%	88.7%	95.8%	89.8%
		総和の %	38.7%	24.6%	26.6%	89.8%
	あり	度数	15	8	3	26
		動4__自分の意志 の %	57.7%	30.8%	11.5%	100.0%
		進学予定 の %	13.2%	11.3%	4.2%	10.2%
		総和の %	5.9%	3.1%	1.2%	10.2%
合計	度数	114	71	71	256	
	動4__自分の意志 の %	44.5%	27.7%	27.7%	100.0%	
	進学予定 の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	総和の %	44.5%	27.7%	27.7%	100.0%	

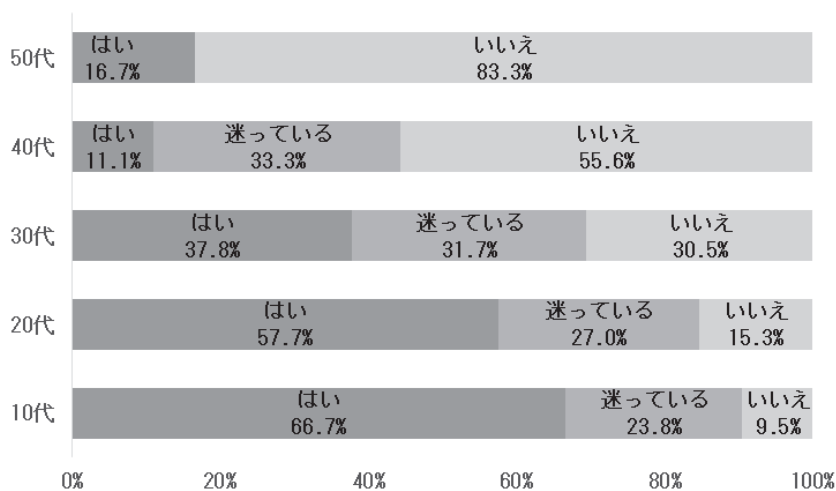
2-1-1進学予定 (n=256)



2-1-1-1進学予定 (学校別) (n=256)



2-1-1-2進学予定者の年代別内訳

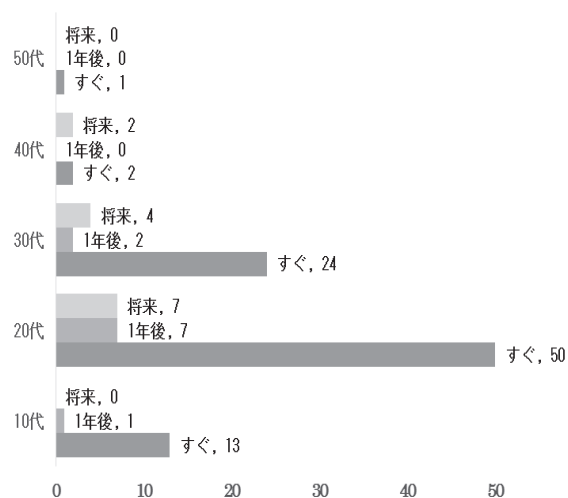


進学に関しては、進学予定者の年代別内訳は、10代、20代が50%以上であるが、40代、50代では2割に満たない。

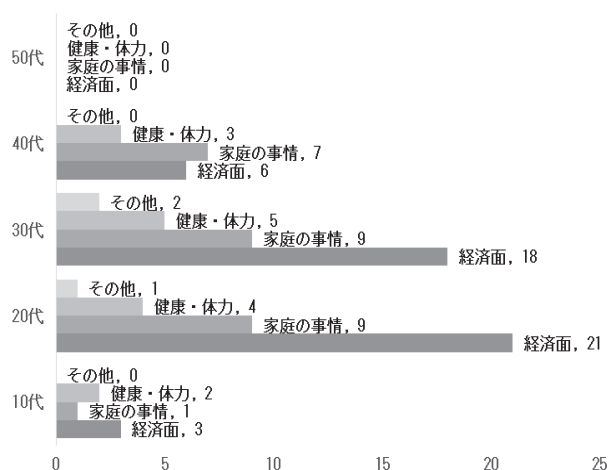
奨学金 と 進学予定 のクロス表

			進学予定			合計
			あり	迷っている	なし	
奨学金	あり	度数	65	30	30	125
		奨学金 の %	52.0%	24.0%	24.0%	100.0%
		進学予定 の %	57.5%	42.3%	42.3%	49.0%
		総和の %	25.5%	11.8%	11.8%	49.0%
	なし	度数	48	41	41	130
		奨学金 の %	36.9%	31.5%	31.5%	100.0%
		進学予定 の %	42.5%	57.7%	57.7%	51.0%
		総和の %	18.8%	16.1%	16.1%	51.0%
合計	度数	113	71	71	255	
	奨学金 の %	44.3%	27.8%	27.8%	100.0%	
	進学予定 の %	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	総和の %	44.3%	27.8%	27.8%	100.0%	

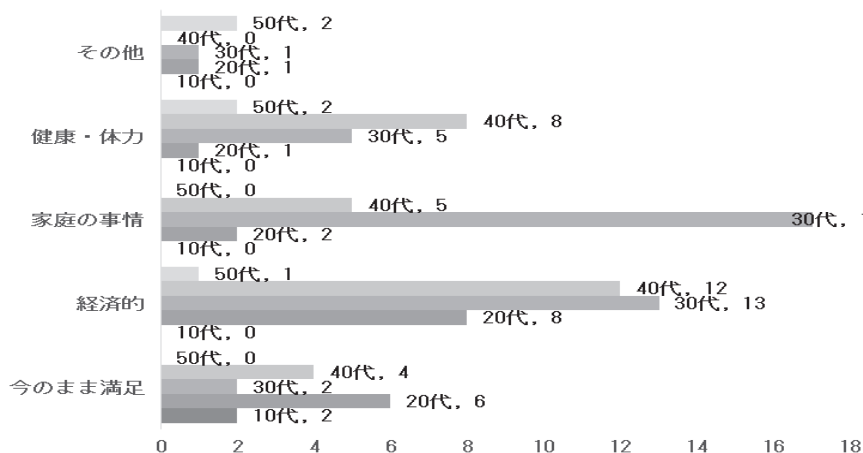
2-1-1-3「はい」と答えた人の進学時期(n=114)



2-1-1-4「迷っている」と答えている人の理由(複数回答)

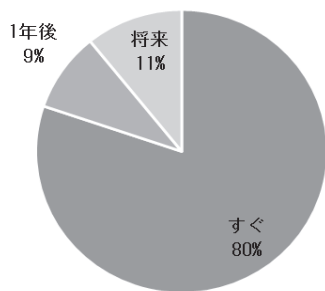


2-1-1-5 「考えていない」と答えた人の理由(複数回答)



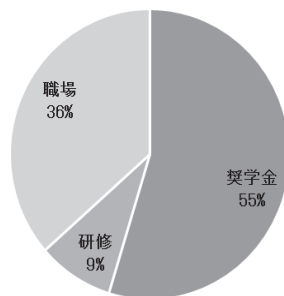
進学を考えていない理由で40～50代は、健康・体力との回答であった。
30代で「迷っている」「考えていない」の回答では、経済的問題と家庭の事情が特徴的であった。

2-1-2時期



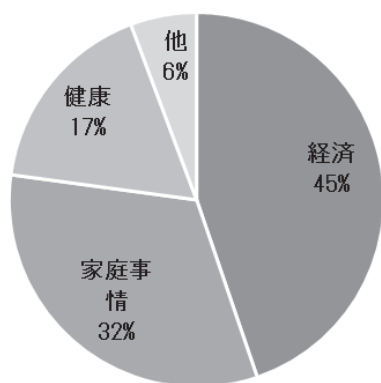
進学を予定している学生は、すぐにと考えている人が8割であった。

2-1-3 支援



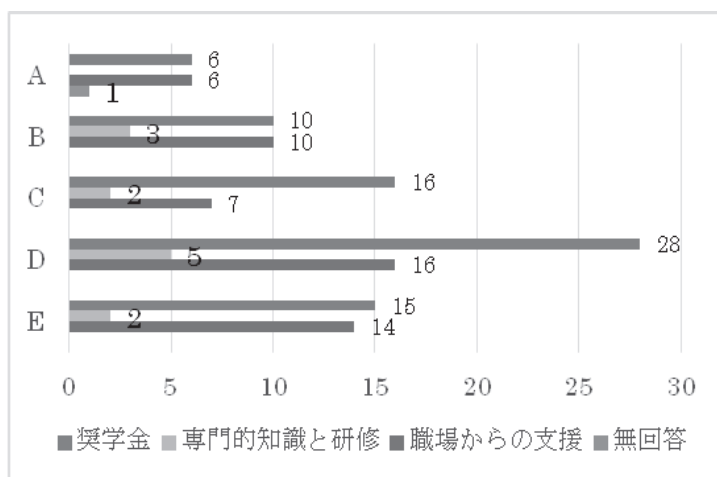
進学するために必要な支援は、「奨学金」の回答が最も多く次いで「職場からの支援」であった。

2-2-1迷いの理由(複数回答)



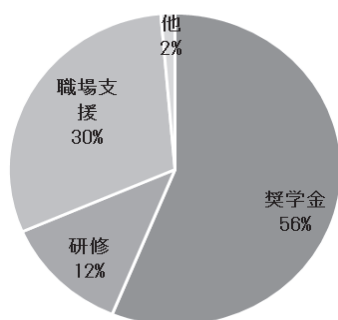
迷っている人の理由では、「経済面」が最も多く45.0%、次いで「家庭の事情」や「健康・体力面」であった。

2-1-3-1 職場支援(学校別)



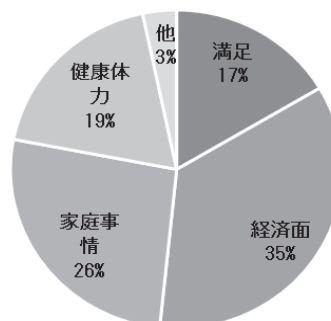
学校別で見ると奨学金と職場からの支援が半々ぐらいの比重である学校が3校ある。

2-2-2 支援



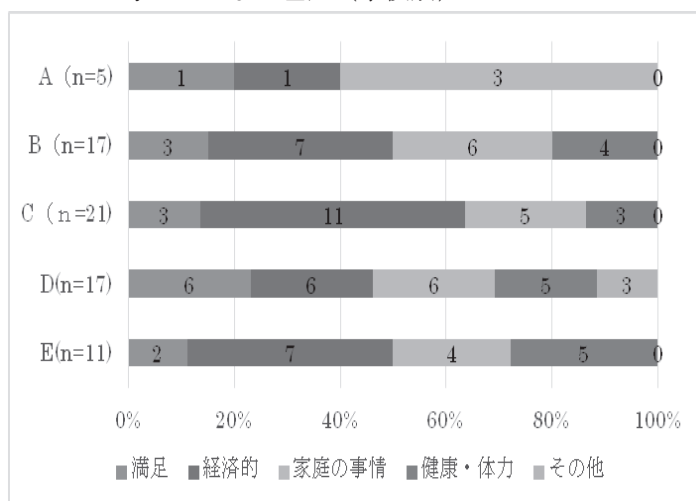
進学するために受けたい支援で最も多いのが、「奨学金」で56%、次いで「職場支援」であった。

2-2-3 考えていない

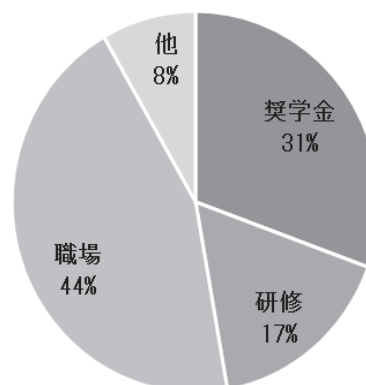


考えていない人は、「経済面」が1番多く、次いで「家庭の事情」であった。

2-2-3-1 考えていない理由（学校別）

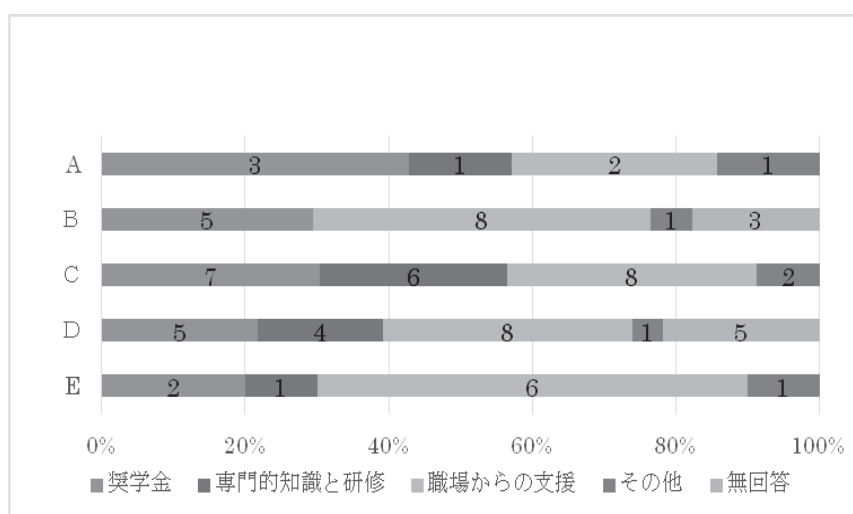


2-3-1 支援



考えていない人が学習を継続するために、必要な支援と考えていることは、「職場からの支援」が約半数近くで次いで奨学金であった。

2-3-1-1 必要な支援（学校別）



「職場からの支援」をあげたのは、B・C・Dが8人ずつ、E・Aの順であった。

<考察>

昨年度の業務委員会では、准看護学生が今後のキャリアに関して、どのように考えているかが不明確であったため今年度は、現状を把握するため県内の准看護学生への現状調査を実施した。以下3点について述べる。

第1に、昨年度の職能委員会主催の研修受講生からのアンケートの回答で進学について「考えている」「迷っている」と答えた理由は、「経済的な問題」「学力的な問題」「職場上の問題」であったことがわかった。今回の回答結果からも進学に「迷っている」と回答した3割の学生は、その理由として経済的問題・家庭の事情が約7割で、支援して欲しい内容として奨学金を希望していた。しかし、実際に奨学金を受けている学生は、5割のため、奨学金の情報や説明不足もあるのではないかと考える。また、所属施設をもち奨学金を受けることで資格取得後の進路が決まり、選択肢がなくなるため奨学金をあえて受けないことも理由の一つと考えられる。

第2に准看護師学校への入学動機は、看護師になりたいと回答した人が44.5%であり、そのうち80.2%の人が卒業後就業せずに看護師養成課程への進学予定があると回答している。そのことから准看護師学校を看護師になるための一過程としている人がいることが推測される。また、准看護師学校への入学の動機を准看護師になりたいと回答した人の中にも看護師養成課程への進学予定があると回答した人が26.1%、進学を迷っていると回答した人が24.6%であり、実際に授業を受けてみて看護師との違いに気づき、進学を考える人がいることが推測される。進学予定がなく准看護師として、働いていきたい方もいるので、実践能力向上のために研修などの支援が必要である。また、看護職員確保及び看護の質向上を図る事業を推進している当協会への入会を促進することが必要と考える。

第3の、進学予定者の年代別結果では、30代の「迷っている」「考えていない」を合わせると6割以上であり、さらに年代が進むと健康・体力を理由に進学を考えていない割合が高いことがわかった。30代は、進学をするか否かを判断する上でライフサイクルにおいても重要な時期であり、経済的問題や家庭の事情を理由としていることを考え合わせ、本人が望むような支援を行えるかが進学への後押しになるかどうかであると考えられる。

高見は、1)「看護師への道を支えるために“看護師になりたいと強い動機を持つこと”“自分にはできる”という2つの気持ちを持つことに尽きる」と述べておりその思いを支えていけることが重要であると考ええる。

今回得られたデータが、今後の准看護師一人ひとりの個々の事情を考慮しつつ進学への支援ができるための一助となることを期待したい。

<結論>

今回の調査では、学生の背景として、年代も幅広く、経済面で困っている人、困っていない人、志望動機も様々であった。進学をしたいと考えている学生は、自分の意志で入学しており、進学を迷っている学生は、家庭事情と経済面が影響していた。

<おわりに>

これまで、准看護師を対象とした進学についての調査は行われてきたが、学生を対象としての進学についての調査は初めてであった。学生が回答しやすいように短時間で回答ができるような質問項目としたため、進学について「迷っている」との回答に関しての詳細は得られなかった。また、「経済面」についての定義づけを示していなかったため、個人の解釈に差異があった可能性もあり今回の調査だけでは研究の限界であると考えられる。しかし、准看護師のキャリア支援には、学生の立場においても経済的・家庭の事情・職場の支援理由が明らかであることはいうまでもなく、ライフサイクルを視野に入れ奨学金制度も含めた支援の必要性を感じる。

<謝辞>

今回、ご協力頂いた県内の准看護学校の学生に感謝致します。

<引用・参考文献>

- 1) 高見 清美「看護師への道を支える～准看護師のキャリアアップ支援のために」師長主任業務実践産労総合研究所 2014.4.15 (No403) P2～429
- 2) 洪 愛子「准看護師の養成は時代にそぐわない」インタビュー◎どう考える？准看護師問題 日経メディカル2015.5.25
- 3) 平成9年版 看護白書：日本看護協会編、日本看護協会出版会、1997
- 4) 茨城県看護協会職能委員会主催（平成23年～26年度）の准看護師の為のキャリア支援研修のアンケート結果
- 5) 准看護師制度問題に関するインタビュー 日経メディカル 2014.8.4

平成28年度業務委員会

委員：小野陽子 金沢ひろみ 原田靖子 仙田順子 篠原弘子 廣木とよ子 関美香 天野幹子

平成29年度予算編成に伴う茨城県への要望・回答

1 看護の質の向上

【医療対策課】

超高齢社会の進展、医療の高度化、複雑化等、看護を取り巻く状況は変化しています。病院完結型医療から地域完結型医療への転換を進める要となる看護師は、生活の質の視点をもちながら、短期の入院期間で集中的に高度な医療を提供することが求められています。また、複数の疾患を有する高齢者の増加等により、より複雑な病態を的確に把握・対応することも必要とされています。ついては、

- 1) 県民ニーズに応え、地域包括ケアやチーム医療のキーパーソンとなる看護師の基礎教育においては、現在の3年では不足であると考えます。看護師養成の教育年限4年への延長について、国に働きかけるよう要望します。
- 2) 高度な能力を有する看護職を養成し、確保していけるよう、引き続き、新人看護職員研修、看護実務者専門研修等の充実と財政的な支援を要望します。

【回答要旨】

1) 【医療対策課】

- 看護師3年課程の修業年限は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則により3年以上と規定されておりますので、現在におきましても、修業年限を4年に延長して養成することも可能です。

教育年限4年への延長要望につきましては、教育確保・施設の拡充整備等といった課題が生じる可能性がありますことから、看護師の需要動向や本県の看護職員不足の現状等、さらに他県の動向も踏まえ、対応を検討してまいります。

2) 【医療対策課】

- 新人看護職員研修につきましては、自施設で実施する病院等に対して、対象経費の一部を助成しております。また、自施設で研修を完結できない病院等に勤務する新人看護職員や新人助産師を対象とした多施設合同研修や新人看護職員研修の責任者等を養成する研修については、貴会に委託して実施していただいているところです。
- 看護実務専門研修等につきましては、領域の専門性の向上及び医療事故の防止等の今日的課題への対応を図るため、リーダー的役割を担う中堅看護職員を対象とし、貴会に委託して実施しております。
- 今後の研修充実や財源の確保につきましては、関係機関の意見等も聞きながら貴会と調整してまいります。

■ 新人看護職員研修（医療機関への補助）

	H26	H27	H28
施設数 (件)	32	57	59 (予定)
予算額 (千円)	17,080	35,773	35,773

■ 新人看護職員研修（看護協会委託）

(単位：千円)

研修名	H28予算額
新人合同研修	3,638
研修責任者研修	1,600
教育担当者・実務担当者研修	1,953
計	7,191

2 看護職の離職防止・定着促進・確保対策の充実

【医療対策課】

看護職については、人材の確保が困難な状況が続いていますが、今後、生産年齢人口の減少は一層進むと見込まれ、必要となる看護職員を確保するための「復職支援」「離職防止・定着促進」が求められています。ついては、

- 1) 平成27年10月の改正看護師等人材確保促進法施行により、離職時等の届出制度が始まり、届出者数は増加しております。引き続き看護職の切れ目ないキャリア支援及び実効性のある看護職員確保対策となるよう、財政的な支援と積極的な広報啓発活動の継続を要望します。
- 2) 再就業支援事業については、現在県内で推進しているところですが、潜在看護職発掘に向けて、今後は、より地域の実情に合わせた発展的な事業展開が必要と考えます。既存の統計データ等を活用した地域の実態把握や現状分析等、さらなる事業展開に向けた強力な支援を要望します。

【回答要旨】

1) 【医療対策課】

- 離職時等の届出制度の広報啓発につきましては、平成27年10月施行に合わせて、県ナースセンターにホームページを開設するとともに、病院等に出向いての広報活動や病院事務長会議における制度説明など、貴会と連携して実施してまいりました。

また、届出者への就業支援につきましては、県内の各地域における就業支援やホームページを活用した情報提供等が実施できるように、広報啓発と合わせて、貴会に予算額を拡充して委託し、実施していただいているところです。

- 今後につきましては、事業効果等を勘案し、より効果的に看護職員確保が行えるよう貴会と調整してまいります。

2) 【医療対策課】

- 再就業支援事業につきましては、昨年度まで県ナースセンター事業の他、貴会及び二団体に委託して、県内3地域で実施していましたが、本年度より県ナースセンターに一元化して委託することで、県内のどの地域においても、就業支援が行えるようになったところです。

今後は、潜在看護職員の発掘及び再就業の促進に向け、貴会並びに県ナースセンターの協力をいただきながら、就業看護職員やナースバンク登録者、離職時の届出者等のデータを統合して分析を行う等して、地域特性を反映した事業展開ができるよう検討してまいります。

3 住民への保健サービスの質の担保

1)【保健予防課】 2)【少子化対策課】

少子超高齢社会の急速な進展や家族のあり方・社会の変化を受け、これまで以上に県民のニーズは複雑化・高度化しています。ついては、

- 1) 統括保健師は、保健師の人材育成や保健師活動の推進、関係機関との連携推進等を計画的に行い、組織横断的な取り組みを行う機能を担えることから、全ての市町村に明確に位置づけるよう要望します。あわせて、保健師の系統的な現任教育体制整備のための財政措置を講じられるよう要望します。
- 2) 現在、母子保健センター相談事業において、発達障害の疑いがある要支援児の療育支援や保護者の精神的サポート等に取り組んでおります。発達障害の早期発見と発達障害児に対する早期支援が求められていることから、5歳児健診の全県的な推進及び診断後のフォロー体制の迅速な整備を要望します。あわせて教育機関との情報共有等、特に教育機関と行政、医療機関等の連携体制が強化されるよう要望します。

【回答要旨】

1)【保健予防課】

- 県では、平成22年度に作成した「茨城県保健師人材育成指針」（以下人材育成指針という）等に基づき統括保健師を対象とした会議、研修会を開催し、統括保健師の配置の重要性や役割意識を高める情報交換等を行い、その配置の推進に努めております。また、平成27年12月に市町村と県の保健師が協働して策定した「茨城県保健師活動指針」の通知時には、各市町村長に対し、統括保健師の配置及び位置づけを明記し、改めてその配置の推進について、働きかけたところです。
- 平成28年度市町村人材育成計画の調査では、統括保健師を配置している市町村は28市町村（63.6%）、保健所は12保健所（100%）となっており、平成27年度より4市町村増加しているところですが、全ての市町村に統括保健師が明確に位置づけられるよう、茨城県保健師活動指針の活用推進と併せ、引き続き市町村保健師連絡協議会との連携や、各保健所での「統括保健師会議」等を通し積極的に働きかけを行ってまいります。
- また、保健師の現任教育につきましては、「人材育成指針」に基づき実施しているところですが、本年3月に厚生労働省から「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ」についての通知があったこと等を踏まえ、今年度後半には、その改訂に着手する予定であります。この改訂の中で、貴会が開催する専門研修を含めた系統的な現任教育の体制整備について検討することを予定していることから、研修のための財政措置等につきましては、その結果を踏まえ対応してまいりたいと考えております。

2)【少子化対策課】

- 幼稚園や保育所等の集団生活の場に入り特徴が顕在化してくる発達障害は、3歳児健診では発見されにくく、支援につながらないまま就学を迎え、学童期において二次的な不適応を引き起こす場合もあり、近年、それを防ぐ手段の一つとして、5歳児健診等でのスクリーニングの有効性が示唆されております。
- そのため、子育ての困難感をもつ保護者や保育者に対し、子どもの特性や発達の問題、関わり方の理解を促すとともに、子どもや保護者が安心して就学を迎える環境を整え、地域において適切な支援を受けられる体制を構築することを目的に、本県においても5歳児におけるスクリーニングの実施を推進していくこととしております。
- 昨年度から実務者レベルでのワーキングを行い、市町村の実情を踏まえた実施方法の検討や意見交換を行っております。今年度は、医療、教育関係及び障害部門における有識者を招いた検討会を行い、ガイドラインを作成しました。今後、モデル事業を行うこととなっております。

4 2025年を見据えた医療・介護体制の整備

1)、3)、4)【長寿福祉課】 2)【医療対策課】

少子超高齢社会の到来により、病気や障害があっても住み慣れた地域で最期まで自分らしい生活を送ることができる地域包括ケアシステムの構築が、喫緊の重要な課題となっています。ついては、

- 1) 超高齢・多死社会を迎える中で、地域において長期的に在宅療養を支え、看取りを行う体制整備が急務です。訪問看護ステーションの半数以上は看護職員5人未満の小規模事業所であることから、24時間365日対応の訪問看護の提供体制拡充に向けた人材確保・育成の継続とともに、訪問看護ステーションの大規模化支援のための事業を実施されるよう要望します。
- 2) チーム医療を推進し、看護師がその役割をさらに発揮するため、「特定行為に係る看護師の研修制度」が創設されました。これらの制度が期待される成果をあげるよう、看護職や医療関係職種、県民への更なる周知を図るよう要望します。あわせて、特定行為研修を実施する指定研修機関や、研修受講のために看護師を派遣する訪問看護ステーションや施設に対し、特段の財政措置を講じられるよう要望します。
- 3) 地域の特性にあわせた地域包括ケアシステムの構築にあたり、その要となる市町村及び地域包括支援センターの役割は極めて重要です。全ての地域包括支援センターとその主管課への保健師配置に向け、特段の措置を講じられるよう要望します。あわせて、地域住民や介護者の不安に対応する総合相談窓口として支援の量的拡充と質の改善のための体制強化が図られるよう要望します。
- 4) 「茨城型地域包括ケアシステム推進マニュアル」が策定される等、ファミリーケアを基盤とした一体的な支援体制の構築が推進されております。現状分析を行った上で、制度の隙間に立つ社会的弱者に、しっかりと支援の手がさしのべられているような具体的な施策が講じられるよう切に要望します。

【回答要旨】

1)【長寿福祉課】

- 平成27年度から「茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業」を実施し、市町村を事業主体として、訪問看護ステーション等の新規開設や人員増に伴う医療機器や訪問用自動車等の購入に対する補助を行っております。

当補助金は、新規開設の場合のほか、既存の訪問看護ステーションにおいて、訪問看護師の増員を図る場合も支援の対象としており、大規模化もねらいの一つとしているところです。

昨年度は5市において事業を実施しましたが、今年度もより多くの市町村において事業が実施されるよう、市町村に対して働きかけてまいります。

2)【医療対策課】

- 「特定行為に係る看護師の研修制度」につきましては、情報入手の度、貴会等の関係団体や病院に対して周知を図ってきたところです。看護師のみならず、医療関係職や県民に対する周知は、本制度の推進にとりましても大切であると認識しておりますので、貴会や医師会等の協力をいただきながら、周知方法等について検討してまいります。
- また、当課が把握しております施設側の制度に係る説明会の開催や財政的支援等といった希望を踏まえ、今後の支援策について検討してまいります。
- なお、指定研修機関の設置及び運営に係る財政的支援としましては、国が補助制度を設けておりますので、設置について検討する施設に対し情報提供をする等してまいります。

3)【長寿福祉課】

- 平成28年4月現在、県内68箇所ある地域包括支援センターに配置されている保健師（準ずる者を含む）

は約140名、所管課への保健師の配置は、22市町村、約45名、合わせて約180名となっております。

また、地域包括支援センターには、原則、保健師を配置することとされておりますが、保健師に準ずる者として、地域ケア、地域保健等に関する経験のある看護師を配置することも可能となっております。このため、約140名のうち、準ずる者として約40名は看護師が配置されていることから、今後、保健師の計画的な確保・配置に努めるよう、市町村に要請してまいります。

また、県としましては、市町村において、介護予防事業や認知症施策等が効果的に実施され、地域包括支援センターの機能強化が図れるよう地域包括支援センターや市町村職員を対象とした研修内容の更なる充実に努めてまいります。

4)【長寿福祉課】

- 制度の隙間に立つ社会的弱者に対する支援につきましては、昨年度、実施した市町村との意見交換の中でも、各種制度の対象とならないため、支援が困難な対象事例として挙がっております。

このため、本県においては、平成6年度から独自の施策として取り組んできた「地域ケアシステム」のノウハウである「コーディネート機能」及び「多職種による支援機能」を活用し、効果的かつ効率的に支援することが有効であると考え、昨年度、茨城型地域包括ケアシステム推進マニュアルを作成したところであります。

本マニュアルでは、ファミリーケアを基盤とした一体的な支援に取り組めるよう具体的支援策として、

- ・制度の狭間で支援が届きにくい人や、その家族も考慮したファミリーケアの視点で、包括的な相談窓口を設置
- ・要援護者が抱える課題へのアセスメントを行い、本質的な課題の見立てを行い
- ・その上で個別課題の検討、多職種協働による支援

を手順として示し、これらに関する具体的な事例も参考として掲載しております。

県といたしましては、本マニュアルなどを活用しながら、茨城型地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の支援に取り組んでまいりたいと考えております。

補足) 精神障害者の地域移行支援の取り組み【障害福祉課】

- 平成28年3月末日現在の本県の精神障害者保健福祉手帳の交付者は約16,000人となっております。

また、本県の平成27年10月1日現在の精神科病院の入院患者数は約6,000人となっており、うち1年以上の入院患者数は4,200人程度となっております。

- 入院患者に対する地域移行支援につきましては、医療機関において入院中から退院促進のための取り組みを進めているほか、地域においても、各保健所では、精神障害者の地域支援に直接関係する機関（精神科病院、市町村、相談支援事業者など）との連携強化を図るため、地域移行支援連絡協議会を開催し、困難事例の検討や好事例の発表、情報交換などを行うとともに、関係者等の研修等を行っております。

また、障害者の地域における住まいの場を確保するため、国庫補助を活用し、共同生活援助（グループホーム）を実施する建物整備に対する助成を行っております。

- 在宅の精神障害者に対する地域生活支援につきましては、障害者総合支援法に基づく相談支援サービス等により関係機関が連携し、障害者を24時間体制でサポートする体制の整備に努めております。

また、当課では、平成27年度から支援事業者及び介護保険サービス事業者を対象とした精神障害者に係る研修を実施しており、平成28年度以降も実施する予定としております。

【平成27年度】

・基礎研修（2日間）

目 的 精神障害者への基本的な支援方法について知識や理解を深める。

対 象 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス施設・事業所従事者
介護保険法に基づく介護保険施設従事者、老人福祉施設従事者等

参加者 1日目：344名 2日目：332名

・支援計画作成関係者等研修

目 的 精神障害者への基本的な支援方法について知識や理解を深める。

対 象 退院支援関係者、相談支援事業所従事者、介護保険施設従事者等

参加者 107名

補足) 在宅における重症心身障がい児・家族への支援の取り組み【障害福祉課】

- 県内の重症心身障害児者は、他県での人口比率などを参考に推計すると約900人（県人口×0.03%）前後と見込まれ、施設入所の重症心身障害児者が約400人程度であり、在宅の重症心身障害児者は500人前後と推計されます。（児のみの推計は困難）

- 重症心身障害児者が身近な地域で家庭生活を送るためには、障害児者やその家族等への支援を充実させることが重要であります。

しかし、重症心身障害児者を支援する医師や看護師等の医療従事者が不足しており、在宅の重症心身障害児者の受け入れ可能な事業所（放課後等デイサービス等）が少ないのが実態となっております。

- そのため、地域医療介護総合基金を活用した事業として、専門の医療機関である「独立行政法人国立病院機構茨城東病院」の協力を得て、重症心身障害児者にケアを行ったことのない医療従事者、家族及びサービス事業所を対象とする研修を実施しております。（H27～H28年度）

① 医療従事者向け研修 <100名×2回／年>

② 重症心身障害児者の家族向け研修 <50名×2回／年>

③ 障害福祉サービス事業所等向け研修 <100名×2回／年>

- また、レスパイト施設（医療型短期入所）につきましては、県内に9か所ありますが、足りていない地域があるため、病院事務長会議及び地域リハ支援体制連絡会議など、医療機関が集まる会議などにおいて、医療型短期入所の概要を説明し、指定申請の検討を促しております。現在、いくつかの機関で検討が進められております。

報告事項

地域医療構想の策定状況について

厚生総務課

1 策定状況

昨年度から、医療関係団体、医療保険者の代表者や学識経験者などからなる「茨城県地域医療構想調整会議」及び二次医療圏ごとに設置している「地域医療構想調整会議」において、地域の現状・課題、医療需要、必要病床数等について、検討を行いながら、現在、構想原案の作成を進めている。

2 本県の地域医療構想の骨子

(1) 2025年の医療需要と病床の必要量の推計値

①本県の地域医療構想区域等

9つの構想区域（二次医療圏）単位で、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の4機能ごとに推計

②本県の人口動向

- ・本県の総人口は、2025年時点で2,764,115人、2040年時点で2,422,744人まで減少
- ・65歳以上の高齢化率は、2025年時点で31.2%、2040年時点で36.4%まで上昇

③本県における医療需要の動向（2013年を100とした場合）

	2013年	2025年	2030年	2035年	2040年
医療需要	100.0	130.7	144.4	148.9	145.8
在宅医療等	100.0	141.8	160.2	167.0	163.4

④本県の2025年における医療需要及び必要病床数

医療需要 (人/日)	必要病床数 (床)	許可病床数(床) (2013年10月)	基準病床数(床) (2013年4月)
18,460	21,755	26,984	17,890

(2) 課題

バランスのとれた医療機能の構築、急性期から回復期への病床機能の転換等の取組、慢性期療養を地域全体で支える体制づくり、各構想区域の実情に合った医療提供体制の構築等

(3) 目指すべき医療提供体制を実現するための施策の方向性

①入院医療における医療機能の分化・連携、②在宅医療等の充実、③医療従事者等の養成・確保、④茨城県保健医療計画の施策との調和

3 策定スケジュール（予定）

H28年8月	医療審議会保健医療計画部会
9月	パブリックコメント
11月	医療審議会
12月	地域医療構想策定（構想原案の完成度によっては、年度内策定も検討）

4 今後の方向性

- ・今後も引き続き、地元の医療関係者等による協議を行いながら、関係者や県民の理解を得られるよう策定を進めていく。
- ・地域医療構想に示された目標等については、今後10年程度をかけて、医療関係者等が話し合い、地域の実情に応じた自主的な取組により実現されるものである。

平成28年度各種審議会並びに主な委員会等への参画

出席役員名	審議会等	委員委嘱団体名
相川三保子会長	茨城県医療審議会	茨城県厚生総務課
	茨城県医療費適正化計画策定委員会	茨城県厚生総務課
	茨城県地域医療対策協議会	茨城県医療対策課
	茨城県小児医療部会・周産期医療部会	茨城県医療対策課
	茨城県献血推進協議会	茨城県薬務課
	茨城県地域・職域連携推進協議会	茨城県保健予防課
	茨城県神経難病ネットワーク専門部会	茨城県保健予防課
	茨城県社会福祉審議会	茨城県長寿福祉課
	茨城県要介護認定適正化委員会	茨城県長寿福祉課
	茨城県認知症施策推進会議	茨城県長寿福祉課
	茨城県少子化対策審議会委員	茨城県子ども政策局
	茨城県障害者差別解消支援協議会	茨城県障害福祉課
	水戸市保健所設置審議会	茨城県水戸保健所
	第74回国民体育大会水戸市準備委員会	水戸市
	茨城県医療勤務環境改善支援センター運営協議会	茨城県医師会
	茨城県医療事故調査等支援団体連絡協議会	茨城県医師会
	茨城県社会福祉協議会評議員	茨城県社会福祉協議会
	茨城県女性団体連盟役員	茨城県女性団体連盟
	茨城県看護教育財団評議員	茨城県看護教育財団
	筑波大学附属病院看護師特定行為研修管理委員会	筑波大学附属病院
根本愛子副会長	保健師人材育成推進検討会	茨城県保健予防課
	茨城県難病医療連絡協議会	茨城県保健予防課
白川洋子専務理事	茨城県合同輸血療法委員会	茨城県薬務課
	健康いばらき推進協議会	茨城県保健予防課
	茨城県総合がん対策推進計画－第三次計画－中間評価検討委員会	茨城県保健予防課
	茨城県型地域包括ケアシステム推進委員会	茨城県長寿福祉課
	茨城県障害者施策推進協議会	茨城県障害福祉課
	第74回国民体育大会茨城県準備委員会 宿泊・衛生専門委員	茨城県国体推進課
	水戸保健医療福祉協議会	茨城県水戸保健所
	水戸地域医療構想調整会議	水戸市
	生活習慣病予防事業推進協議会	茨城県医師会
	茨城県医療事故調査支援委員会	茨城県医師会
	がん診療連携協議会専門部会	茨城県がん診療連携協議会
	茨城県立医療大学認定看護師教育課程教員会	茨城県立医療大学
	茨城県総合リハビリテーションケア学会評議員	茨城県総合リハビリテーションケア学会
大槻解子常任理事	茨城県へき地医療支援計画策定会議	茨城県へき地医療支援機構
	水戸市高齢者保健福祉推進協議会	水戸市
	茨城県専任教員養成講習会運営会議	茨城県立医療大学
	茨城キリスト教大学看護学部臨地実習連携委員会	茨城キリスト教大学
海老澤幸子常任理事	茨城県医療安全対策委員会	茨城県厚生総務課
	茨城県医療事故調査支援委員会	茨城県医師会

平成28年度茨城県ナースセンター事業報告

1 ナースバンク事業

1) ナースセンター求職者数 (県外含む)

(1) 求職者及び就職者

求職者数延べ 2,208名 延べ就職者数 210名 (昨年176名)

内訳：保健師259名、助産師70名、看護師1,542名、准看護師303名、未記入34名

平成28年度登録求職者数 457名

(2) 平成28年度地域別求職者数

単位：人

医療圏	保健師	助産師	看護師	准看護師	不明	計
日立	10	2	55	9	2	78
常陸太田・ひたちなか	38	6	178	45	5	272
水戸	52	11	351	61	6	481
筑西・下妻	10	5	43	7		65
古河・坂東	2	1	25	5	1	34
つくば	55	5	153	11	8	232
土浦	18	4	59	13	3	97
取手・竜ヶ崎	36	6	132	14	5	193
鹿行	9	1	57	12	3	82
不明			4		123	127
計	230	41	1,057	177	156	1,661

2) ナースセンター求人数

899名 (内訳：保健師40名、助産師15名、看護師772名、准看護師72名)

継続登録求職者数 1,661人 (28年度登録者数 457人)

3) 求職・求人相談等状況

	保健師	助産師	看護師	准看護師	その他	計
求人関係	142件	35件	1866件	200件	7件	2252件
求職関係	166件	110件	3898件	378件	182件	4734件
その他の相談	1238件					1238件
計	308件	145件	5764件	578件	1427件	8228件

※その他の相談内容では、登録方法、進学相談、研修の問い合わせ等が多い

4) 就職者の施設別一覧

区分	保健師	助産師	看護師	准看護師	計
病院	1	0	34	0	35
診療所	0	0	8	2	10
その他	5	2	156	2	165
計	6	2	198	4	210

5) 就職者地域別一覧

医療圏	保健師	助産師	看護師	准看護師	計
日立	0	0	20	0	20
常陸太田・ひたちなか	3	2	22	0	27
水戸	1	0	39	4	44
筑西・下妻	0	0	5	0	5
古河・坂東	0	0	1	0	1
つくば	0	0	13	0	13
土浦	1	0	6	0	7
取手・竜ヶ崎	0	0	3	0	3
鹿行	1	0	12	0	13
県外	0	0	77	0	77
計	6	2	198	4	210

2 再就業支援事業（ナースセンター）

1) 再就業支援研修（カムバック支援セミナー）

(1) 講義研修 5日間（7/20, 27, 8/3, 17, 24）看護研修センター 延べ97名 実22名

講義内容 ・茨城県の看護職の動向 ・看護倫理 ・感染管理 ・医療安全 ・救急看護
 ・フィジカルアセスメント ・経管栄養法の栄養管理
 ・訪問看護ステーションでの看護職の仕事 ・介護老人保健施設での看護職の仕事
 ・採血・静脈注射の一連のプロセス ・輸液ポンプの操作、採血の演習

実務研修 平成28年9月～29年2月 5～10日間 延べ52名 実11名

実習施設 11施設

3 地域就業支援事業（県北、鹿行、県南、県西地域）

1) 就業相談

単位：件

項目	県北	鹿行	県西	県南
相談総数	151	272	183	303
求人相談	17	65	6	8
求職相談	58	118	43	157
その他	76	89	134	138

2) 再就業支援事業

(1) 講義研修

実施期間	開催場所	延人数	研修内容（全地域）
・7/27、28、29、8/3、4	県北：日立メディカル看護専門学校	40名	・茨城県の看護職の動向 ・看護倫理 ・感染管理 ・医療安全 ・救急看護 ・フィジカルアセスメント ・経管栄養法の栄養管理 ・訪問看護ステーションでの看護職の仕事 ・介護老人保健施設での看護職の仕事 ・採決・静脈注射の一連のプロセス ・輸液ポンプの操作、採決の演習
・8/3、4、5、8、9	鹿行：白十字看護専門学校	40名	
・7/26、27、29、8/2、4、9	県西：茨城県結城看護専門学校	56名	
・1/19、20、23、24、25	県南：旧土浦協同病院管理棟	116名	

(2) 実務研修

地域	県北	鹿行	県西	県南
研修施設数	4施設	4施設	9施設	6施設
延べ実習人数	18名	24名	39名	30名
実人数	2名	4名	6名	5名

【成果と課題】

- ・今年度新規事業である。身近に相談できる便利さから相談件数が多い地域がある。また少ない地域では相談員が事業の説明に訪問するなど、知名度アップに努めている。
- ・相談件数の少ない施設の設置場所については、今後の検討課題である。

4 カムバックフォローアップ研修

実施期間	開催場所	参加数	研修内容
H29・3・8	看護研修センター	8名	「ブランクのある看護職への再就業支援」 講師 宗仁会病院 看護部長 天野幹子 氏 リフレッシュヨガ 講師 ヨガメディカル茨城代表 横山みつこ氏 情報交換会

5 セカンドキャリア支援セミナー

実施期間	開催場所	参加数	研修内容
12・20	看護研修センター	21名	・「ハローワークの業務と利用方法」 講師：水戸公共職業安定所ハローワーク水戸介護労働専門官 関根重行氏 ・「介護・施設等で働く看護職に求められること」 講師：介護老人保健施設健田元看護師長 海老澤佳代氏 ・ナースセンターの活用について ナースセンター専任就業相談員 石井民子

6 「看護の心」普及事業

いばらき看護の祭典 平成28年5月10日 茨城県立県民文化センター 855名参加
 進路指導担当者会議 平成28年6月10日 茨城県開発公社ビル 76名出席
 一日看護体験 平成28年7月～8月 県内80病院 延べ155日 1,802名参加

7 魅力ある職場環境づくり支援事業

(1) 看護職員定着促進コーディネーターによる相談及び施設派遣事業

①相談窓口の設置状況 平成28年4月～平成29年3月 週5日 9時～17時 看護職 2名

②施設派遣 38施設 50回

内容：看護職員確保に関すること、看護師教育体制に関する取り組み、看護業務改善及び夜勤体制に関すること、出前講座の紹介、実施 その他

③看護職員定着促進に向けた出前講座 4施設6回

④看護職員定着促進に向けた事例検討 12回

(2) 管理者等研修

実施期間	開催場所	参加数	研修内容
6・4	開発公社ビル	136名	「診療報酬に伴う看護管理者の病院経営参画の視点」 講師：公益社団法人日本看護協会 常任理事 福井トシ子氏
8・31	開発公社ビル	78名	「看護職の離職防止・定着に向けたメンタルヘルス対策及び 管理者のストレスコントロールについて」 講師：特定社会保険労務士 飯塚俊哉氏 情報交換「各施設でのメンタルヘルス対策の取り組み」
12・1	看護研修センター	49名	「看護サービスにおける経済性」「診療報酬に基づく勤務実績 の評価」 講師：筑波大学附属病院総務部経営戦略課 専門員 池袋昌子氏 池袋病院 看護部長 埴田一美氏
12・8	土浦訪問看護ステーション 研修室	25名	
H29・1・13	水戸プラザホテル	117名	「看護補助者の活用推進のための看護管理者研修」 講師：(株)日立製作所 ひたちなか総合病院 総看護師長 小室万左子氏 石岡第一病院 看護部長 橋本秀子氏
3・9	看護研修センター	28名	・「看護職のWLB推進ワークショップ3年間の取り組み評価」 大久保病院、アイビークリニック、宗仁会病院 3施設 ・「WLBをうまく進めるためのポイント」 講師：熊本大学准教授保有個人情報アドバイザー 医学部附属病院医療の質管理センター 副センター長 大学院社会文化科学研究科 菊池健氏

8 届出制度「とどけるん」登録数 693件 中央ナースセンター集計 (H27.10～H29.3月末現在)

9 看護職員就業相談派遣面接事業 33回 相談件数138件 連携事業23件 (ハローワーク水戸)
(内訳)

ハローワーク	水戸	日立	筑西	土浦	竜ヶ崎	常陸鹿嶋	常陸大宮	高萩	石岡
回数	12	1	3	3	2	2	2	6	2
件数	93	0	8	18	5	1	1	7	5

平成28年度茨城県母子保健センター運営事業報告

【事業目的】

身体的、精神・運動発達等の問題を持つ乳幼児とその保護者等に対して専門職による育児相談を実施し、疾病の早期発見および適切な指導を行うことにより、母子の健全育成を推進することを目的とする。

【事業内容】

- 1 発達相談
 - 1) 発達相談
 - ・発達障害に関すること
 - ・心理面に関すること
 - ・育児環境に関すること
 - ・その他の心身の障害に関すること
 - 2) 電話相談 月、水、金曜日（9時30分～17時）
- 2 発達障害児指導者研修の開催
- 3 市町村に対する巡回相談

【実績】

- 1 相談回数 108回
 専門医師・心理専門員による診察・相談…12回
 心理専門員による個別指導・相談…74回、 市町村巡回相談…22回
- 2 相談者 83人（延べ282人）

区分	医師・心理専門員による診察・相談	心理専門員による個別指導・相談	電話相談	計
男	29 (36)	22 (189)	12	63 (225)
女	10 (12)	7 (45)	3	20 (57)
計	39 (48)	29 (234)	15	83 (282)

- 3 相談者の年齢 0～3歳 13人 4～6歳 69人 7～9歳 1人
- 4 心理専門員による個別指導・相談 29人（新規：22人 継続：7人）
- 5 相談経路

区分	保健所	市町村	医療機関	知人	インターネット	その他
件数	18	54	0	1	8	2

6 相談内容

内容	人数
発達障害リスク	21
発語のひずみ・発音不明瞭 ※	9
発語の遅れ ※	9
発達障害	8
自閉症スペクトラム	7
自閉症スペクトラム・精神遅滞	6
発達凹凸	4
その他（離乳食について・夜泣き・交通事故後のトラウマ等）	4
緘黙症	3
マイペース・癩癩 ※	3
注意欠陥多動性障害	2
学習障害の可能性	2
知的障害・スタージュウェーバー症候群	2
発達の遅れ ※	1
指示が通らない・友達との関係がきづけない	1
おちつきがない	1

7 心理専門員による個別指導結果（平成28年度中に指導を終結したケース）

相談指導の期間（回数）	合計	終結の状況	合計
1 回限り	2	指導により終結	20
2 回以上で 6 か月以内に終結	3	医療機関へつないで終結	0
6 か月以上で 1 年未満	8	他機関へつないで終結	3
1 年以上	9	幼稚園・保育園・市の療育機関	
2 年以上	1		
合計人員	23	合計人員	23

8 市町村に対する巡回相談 22回 内訳：心理専門員19回、元大学教授 3 回

9 発達障害児の早期発見・発達支援推進研修会 10月26日 61名出席

目的 保健所及び市町村の保健師等の発達障害に関する知識と早期発見の支援についてのスキルアップを図る。

場所 茨城県立健康プラザ 大会議室

内容 講演（1）「気になる幼児、児童の就学後支援」

講師 菊間 みゆき氏 常陸太田特別支援学校 特別支援コーディネーター

内田 幸枝氏 友部特別支援学校 特別支援コーディネーター

講演（2）「発達障害児への支援－鉾田市における 5 歳児健診の取り組み」

講師 山口 明美氏 鉾田市保健師

講演（3）「発達性協調運動障害の理解と対応」

講師 澤江 幸則氏 筑波大学体育系准教授

10 母子保健センター相談事業担当者会議 6月27日 25名出席

平成28年度茨城県妊娠等専門相談窓口事業報告

1 目的

看護専門職による妊娠等に関する専門相談窓口を開設することにより、予期せぬ妊娠や若年・未婚の妊娠、出産後の育児等、妊娠・出産に関する悩みを持つ妊婦等が気軽に相談できる体制を整備し、妊娠・出産に関する正しい情報の提供や心理的な援助及び関係機関と適切な連携を図ることにより、健やかな妊娠の継続及び安心・安全な出産を支援することを目的とする。ひいては、児童虐待未然防止に寄与する。

2 事業主体 公益社団法人茨城県看護協会（茨城県より受託）

3 実施期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日

4 事業内容

（1）妊娠等専門相談窓口の設置（電話相談）

1）対象者：予期せぬ妊娠や出産後の育児等で悩む妊産婦等

2）開設場所及び開設曜日・時間

場所 茨城県看護協会 1階 水戸市緑町3-5-35

開設日・開設時間 月～金曜日 10:00～18:00

※但し、土、日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く

（2）プレパパ・パパ支援事業

1）プレパパ・パパ応援団ブログ ブログ更新37件、アクセス数 9481件

2）プレパパ・パパ応援団ブログ講習会 12月14日開催 10名出席

5 事業実績

（1）相談件数 515件（月平均42.9件） 平均相談時間18.2分（最短2分、最長77分）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(件)
件数	52	45	55	36	40	54	44	33	38	36	39	43	515

（2）相談者 性別：女性456件 男性59件

年齢：20歳未満41件 20歳代143件 30歳代201件 40歳以上83件 不明47件

相談内容	件数	相談内容	件数	相談内容	件数	相談内容	件数
排卵・受胎日・妊娠判定	93	福祉サービス	21	未婚の妊娠	10	養育相談	3
妊娠中の体	88	妊娠中の異常	18	月経に関して	10	就労関係	3
精神科既往又は治療	51	妊娠中の食事	13	妊娠前の不安	8	男性の性	2
家族・パートナー関係	48	不妊に関する相談	12	中絶費用・時期	8	戸籍関係	2
医療機関	40	予防注射・感染症	12	避妊・緊急避妊	5	その他の相談	19
胎児に関して	35	産後の体（母乳）	11	生活困窮	3	計	515

（3）関連機関との連携

- ・相談結果は、指導助言のみ399件、継続相談58件、関係機関（市町村保健センター、医療機関等）への連絡調整は54件

（4）事業の普及啓発活動

- ・茨城県立医療大学総合看護学実習受け入れ
- ・日立市役所、水戸市役所 子育て応援サポートブックに掲載
- ・事例検討会
- ・周知カード配布（県内薬局261か所、県内病院453施設・保健センター等59か所）

平成28年度 医療・介護連携推進人材養成事業報告（茨城県委託事業）

1. 目的

急速な高齢化の進展などにより、医療依存度の高い利用者が増加し、このような方々に対する受け入れ可能な介護事業所の受け皿拡大に取り組んでいく必要がある。このため、本事業において医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修を実施し、それらに対応する介護職員等の質の向上を図っていく。また、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等におけるサービス内容などの医療ニーズへの対応状況を調査し、その情報の公表を行うなどして、レスパイトの利用促進に取り組んでいく。

2. 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会

3. 事業内容および実績

（1）医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修（医療講座）

- ・ 目的：医療依存度の高い利用者の受け入れ事業所を拡大する。
事業所から1名受講し、受講者が各事業所で伝達研修を行うことにより、事業所全体の質の向上を図る。
- ・ 日時：平成28年10月～12月（1会場で3日間実施）9:30～16:30
- ・ 会場：県内4会場
 県北地区：常陸太田市民交流センターパルティホール
 県央・鹿行地区：茨城県建設技術管理センター
 県南地区：茨城県霞ヶ浦環境科学センター
 県西地区：茨城県筑西合同庁舎
- ・ 対象：短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護の看護職員、介護職員等1名
- ・ 受講者：申込施設 187施設、受講者 延516名
- ・ 内容：高齢者のフィジカルアセスメント、摂食嚥下、急変時の対応、認知症、看取り
 ※講師は認定看護師および茨城県認知症介護指導者
- ・ その他：医療講座受講施設を対象とした出前講座、管理者向け研修をあわせて実施
 本研修の普及啓発のため、研修風景を撮影したPR映像を作成
 ※本研修の様子は茨城新聞に掲載（10/27付）された

（2）介護従事者等の人材養成支援（研修プログラム・OJTマニュアルの作成）

関係団体（茨城県医師会・茨城県老人福祉施設協議会・茨城県介護老人保健施設協会・茨城県地域密着型介護サービス協議会・茨城県介護福祉士会・茨城県ケアマネジャー協会・茨城県立医療大学・茨城県長寿福祉課）の委員で構成するアドバイザー会議を設置し、人材養成支援の方策をはじめ、事業全般について検討

（3）レスパイト情報の収集と利用促進

介護施設等の医療ニーズへの対応状況について把握するため実態調査を実施

- ・ 調査対象：県内の短期入所生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人保健施設、グループホーム、有床診療所の事業所長
- ・ 調査期間：平成29年3月1日～ ※平成29年5月現在、調査票再送付・回収中
- ・ 調査方法：対象施設に調査票を郵送配布、回答後の調査票はFAXにて回収

平成28年度いばらきがん患者トータルサポート事業報告

1. 目的

県民のがんに関する様々な不安や悩みに対応していくため、「いばらき みんなのがん相談室」を設置し、がん患者や家族等の治療や療養生活に係る相談に応じるとともに、県民及び医療関係者等に対してがんに関する情報提供を行う。

2. 事業主体

公益社団法人茨城県看護協会（茨城県より委託）

3. 実施期間 平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日

4. 事業内容

（1）「いばらき みんなのがん相談室」相談窓口の設置

- ① 窓口開設期日：平成28年7月11日～
- ② 対象者：がん患者およびその家族、または、がん罹患患者以外の人々
- ③ 実施方法：電話および面談（面談は原則予約）
- ④ 対応：常時2名体制
- ⑤ 開設場所・時間

場所	相談受付
公益社団法人茨城県看護協会 1F 茨城県水戸市緑町3-5-35 (茨城保健衛生会館内)	平日 9時～16時 (土日祝日・8/13～15・12/29～1/3は休み)

（2）患者会等の支援

- ① 患者会より県内リンパ浮腫治療病院の情報を得たいとの相談を受け、患者会からの医療機関リストを基に実施状況の情報提供を求め集計し茨城県看護協会ホームページへ掲載した。（実施施設：12件）

（3）いばらきがん患者トータルサポート事業運営委員会の開催

回数	1回
日時	平成28年12月14日 13:30～15:00
場所	茨城県看護協会 保健衛生会館
運営委員	8名（医師、社会福祉士、精神保健福祉士、社会保険労務士、看護師2名、緩和ケア認定看護師、茨城県保健予防課）
協議内容	・平成28年度いばらきがん患者トータルサポート事業概要について ・「いばらき みんなのがん相談室」活動計画および実施報告

5. 事業実績

(1) 相談件数：232件

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話	15	31	28	44	25	19	19	13	20	214
面談	2	4	3	4	1	1	0	2	1	18

(2) 相談者

本人	家族	その他	計
152	72	8	232

(3) 相談内容

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
①がんの治療	5	14	15	13	11	6	6	6	11	87
②がんの検査	3	2	1	6	4	2	2	2	2	24
③症状・副作用・後遺症	2	3	2	8	1	6	6	5	6	39
④セカンドオピニオン	4	6	6	8	5	7	3	1	7	47
⑤医療施設の治療実績	1	3	2	0	0	0	2	0	0	8
⑥受診・入院方法	0	3	4	3	4	1	1	0	2	18
⑦転院	1	0	2	5	1	2	1	0	4	16
⑧がん予防・検診	2	1	3	1	0	0	0	0	1	8
⑨在宅医療	0	1	1	0	0	1	0	1	1	5
⑩ホスピス・緩和ケア	2	1	2	1	0	1	0	0	1	8
⑪症状・副作用・後遺症	1	3	1	4	0	2	4	5	4	24
⑫食事・服薬など	0	2	1	0	0	1	5	2	2	13
⑬介護・看護・教育	1	0	1	0	0	2	1	1	0	6
⑭社会生活（就労）	0	2	3	3	2	5	4	3	2	24
⑮医療費・社会保障	1	3	2	5	1	4	2	3	3	24
⑯補完代替療法	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
⑰不安・精神的苦痛	6	7	8	26	13	9	12	8	11	100
⑱告知	1	0	0	2	0	1	0	0	0	4
⑲医療者コミュニケーション	6	3	9	8	7	3	3	3	7	49
⑳家族コミュニケーション	1	2	2	2	2	7	1	1	1	19
㉑職場などコミュニケーション	0	1	0	0	0	2	1	0	1	5
㉒患者会	3	0	1	2	2	0	0	1	2	11
㉓その他	2	5	1	8	3	4	1	1	2	27
㉔不明	1	3	0	3	0	0	0	0	0	7
計	43	65	67	108	56	66	55	43	72	575

(4) 普及啓発

①ポスター、リーフレット、カード、冊子作成・配布（県内医療施設、薬局等）

②広報媒体へ掲載（新聞、ラジオ、広報誌等）

③イベント参加

健康相談および乳がん自己触診モデルを使用し体験コーナー実施 2日間 184件

土浦訪問看護ステーション事業報告

業務概要

1. 介護保険・医療保険制度

- ・訪問看護事業

対象年齢 : 0～103歳

対 象 者 : 脳卒中、循環器、運動器、悪性新生物、難病、精神疾患、老衰、医療機器装着、
終末期・在宅看取り等

提供地域 : 土浦市・かすみがうら市・つくば市・阿見町

24時間オンコール体制、在宅療養支援診療所との連携

看護協会訪問看護サポートセンターとの連携

指示連携医療機関 : 42ヶ所、医師数：62名

- ・介護支援事業（介護予防ケアマネジメントの委託を含む）
- ・要介護認定調査（調査員5名）

2. 臨地実習・指導

- ・看護養成校7校、訪問看護師養成研修等実習等受け入れ（実人数77名、実日数146日）

3. 訪問看護ステーション定例カンファレンス

- ・定例カンファレンスの実施（毎週水曜日）

4. 各種研修会の参加

- ・茨城県看護協会・茨城県訪問看護ステーション協議会等の各種研修・研究会
- ・地域の事例検討会、カンファレンス、勉強会
- ・介護支援専門員各種研修、要介護認定調査員
- ・地域のケアマネジャー会各種研修会

5. 委員会協力・参加

- ・土浦市地域包括支援センター運営協議会委員会、土浦市地域密着型サービス運営委員会
- ・土浦市ふれあいネットワーク・かすみがうら市地域ケアシステム委員、いばらき医療福祉研究集会実行委員
- ・看護協会在宅療養看護推進委員会、訪問看護ステーション協議会人材育成委員会
- ・県南医療懇話会

6. 講義・講師活動

- ・訪問看護師養成講習会、訪問看護・医療機関相互研修
- ・茨城県シルバーリハビリ体操指導士養成研修指導
- ・看護養成校等在宅看護講師
- ・茨城県介護支援専門員研修指導者、茨城県介護職員、教員たん吸引等3号指導者研修等
- ・他市町村在宅介護連携拠点事業訪問看護についての講師

7. 土浦訪問看護ステーション研修室

・利用状況 : 12回

職員状況

・管理者 1名
 ・訪問看護師 13名
 ・介護支援専門員（訪問看護師兼務） 5名
 ・事務職 1名

計14名

○保険別 実利用者数 (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	56	55	62	56	58	57	58	56	56	56	54	55	679
（内介護予防訪問看護）	(4)	(4)	(6)	(5)	(5)	(6)	(7)	(7)	(7)	(6)	(6)	(6)	(69)
医療保険利用者	32	35	35	35	33	32	32	32	32	35	35	35	403
介護保険・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	88	90	97	91	91	89	90	88	88	91	89	90	1,082

○保険別 延訪問回数 (回)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	242	234	265	242	265	257	243	223	226	210	212	248	2,867
介護予防利用者	14	15	22	24	19	25	26	26	23	21	20	25	260
医療保険利用者	189	188	215	200	184	185	190	202	177	198	215	227	2,370
介護保険・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	16	15	38
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	445	437	502	466	468	467	459	451	426	429	447	500	5,497

○居宅介護支援・介護予防支援のケアプラン作成件数 (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援 1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
要支援 2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36
要介護度 1	12	12	12	12	11	10	10	9	9	9	9	11	126
要介護度 2	7	7	10	10	10	12	13	15	14	13	14	15	140
要介護度 3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	48
要介護度 4	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	6	6	57
要介護度 5	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	2	3	41
ケアプラン数	36	36	39	39	38	38	38	39	38	37	39	43	460

鹿嶋訪問看護ステーション事業報告

業務概要

1. 介護保険制度・医療保険制度における業務

- ・訪問看護事業（訪問看護・介護予防訪問看護）

対 象 者 ： 0～96歳

対象疾患 ： 小児・脳卒中、循環器、呼吸器、消化器、腎、泌尿器、運動器、悪性新生物、
難病、精神疾患、医療機器装着、終末期、在宅看取り等

提供地域 ： 鹿嶋市、潮来市、神栖市、鉾田市、行方市

24時間対応体制・訪問診療医・在宅支援診療所との連携

指示連携医療機関：35カ所 指示連携医師数：88名

- ・居宅介護支援事業（ケアマネジメント・介護予防ケアマネジメント委託）
- ・介護保険要介護認定調査（調査員1名）

2. 臨地実習・指導

看護学校2校・看護大学1校（実人数25名 実日数105日）

3. 定例カンファレンスの実施（毎週月曜日）

4. 各種研修会の参加

- ・日本看護協会、全国訪問看護事業協会等の研修会
- ・茨城県訪問看護ステーション協議会研修会、研究会
- ・潮来保健所管内難病対策研修会
- ・鹿行ブロック訪問看護ステーション研修会
- ・介護支援専門員各種研修会・審査会委員現任研修会
- ・茨城県ケアマネジャー協会研修会・かしまケアマネジャーの会研修会
- ・地域包括支援センター実務研修会
- ・神栖スキンケア研究会
- ・鹿嶋市在宅医療、介護連携推進拠点事業

5. 委員会協力・参加

- ・茨城県訪問看護ステーション協議会 災害対策委員会
- ・潮来保健所管内難病対策地域協議会
- ・鹿嶋市高齢者施策総合企画調整会議・鹿嶋市包括ケアシステム会議
- ・鹿嶋市介護認定審査会
- ・鹿嶋市社会福祉協議会理事・かしまケアマネジャーの会長
- ・鹿嶋市在宅医療、介護連携拠点事業推進会議
- ・日本看護協会委託事業「都道府県看護協会地区支部等における高齢者および
認知症支援のための看護職連携構築モデル事業（鹿行地区）」
- ・鹿行地区委員会
- ・訪問看護支援事業

6. 講義・講師活動

- ・訪問看護師養成研修会講師
- ・茨城県介護支援専門員実務、現任・主任研修指導等講師

- ・介護職員・特別支援学級・看護師指導者等によるたん吸引等の実施研修講師
- ・鹿嶋市医師会准看護専門学校在宅看護講師
- ・看護職カムバックセミナー講師

7 その他

- ・訪問看護ステーション出向研修事業の協力（平成29年1月～3月 1名受け入れ）
- ・茨城県・高萩市総合災害訓練（8月27日）1名参加

職員状況

- ・管理者 1名
- ・介護支援専門員専任 1名
- ・看護師、介護支援専門員兼務 4名
- ・訪問看護師専任 3名
- ・事務職 1名 計10名

○保険別 実利用者数 (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	53	49	50	53	51	53	52	52	53	55	54	48	623
(内介護予防訪問看護)	(5)	(5)	(5)	(6)	(6)	(8)	(8)	(8)	(10)	(11)	(11)	(12)	95
医療保険利用者	19	21	22	24	24	24	22	20	20	21	25	29	271
介護保険・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	72	70	72	77	75	77	74	72	73	76	79	77	894

○保険別 延訪問回数 (回)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	262	258	274	267	290	264	253	255	245	213	221	222	3,024
介護予防利用者	20	17	20	21	22	24	24	27	33	38	39	47	332
医療保険利用者	89	117	133	120	148	143	118	123	111	135	145	168	1,550
介護保険・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	371	392	427	408	460	431	395	405	389	386	405	437	4,906

○居宅介護支援・介護予防支援のケアプラン作成件数 (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要支援1	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	28
要支援2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	2	30
要介護度1	10	11	11	11	11	10	10	10	9	9	7	9	118
要介護度2	9	8	8	8	8	8	8	8	9	9	8	8	99
要介護度3	8	7	7	7	7	5	5	7	6	7	7	6	79
要介護度4	11	11	11	11	11	11	11	10	9	10	9	7	122
要介護度5	4	2	2	2	2	4	4	4	4	4	5	4	41
ケアプラン数	46	43	43	43	43	43	43	44	43	45	42	39	517

訪問看護ステーション絆 事業報告

業務概要

1. 介護保険制度・医療保険制度における業務

・訪問看護事業

対象年齢： 0歳～101歳

対象者： 悪性新生物（ターミナル含）、内分泌疾患、脳血管疾患、頸髄損傷、新生児仮死、
認知症、褥瘡、医療機器装着者、在宅看取り

提供地域： 水戸市、城里町、那珂市、常陸大宮市、常陸太田市

24時間オンコール体制、在宅療養支援診療所との連携

訪問看護サポートセンターとの連携

指示連携医療機関：40ヶ所 指示連携医師数：69名

・居宅介護支援事業（ケアマネジメント・介護予防ケアマネジメント委託）

2. 臨地実習・指導

- | | | | | | |
|------------------------|------------------------------|-----|-----|-----|-----|
| ・茨城キリスト教大学看護部 | 早期看護体験 | 1年生 | 6名 | 延日数 | 2日 |
| | 在宅看護学 | 4年生 | 9名 | 延日数 | 74日 |
| | 総合 | 4年生 | 7名 | 延日数 | 2日 |
| | 研究方法論 | 4年生 | 1名 | 日数 | 5日 |
| ・水戸医療センター附属桜の郷看護学校 | 在宅看護論 | 3年生 | 15名 | 延日数 | 54日 |
| | | 2年生 | 9名 | 延日数 | 27日 |
| | | | | | |
| ・土浦協同病院附属看護学校 | 在宅看護論 | 3年生 | 14名 | 延日数 | 42日 |
| ・水戸看護福祉専門学校 | 在宅看護論 | 3年生 | 10名 | 延日数 | 35日 |
| ・認定看護管理者教育課程 | セカンドレベル | | 2名 | 延日数 | 2日 |
| ・訪問看護支援事業研修 | が ん | | 3名 | 日数 | 3日 |
| | 指導者・管理者 | | 1名 | 日数 | 1日 |
| | 推進 | | 2名 | 延日数 | 2日 |
| ・訪問看護養成講習会 | | | 3名 | 延日数 | 6日 |
| ・退院支援看護師養成研修（国立病院機構主催） | | | | | |
| | 水戸医療センター | | 1名 | 日数 | 1日 |
| ・その他 | | | | | |
| | マロニエ医療福祉専門学校（通信制2年課程）実習受入れ協定 | | | | |
| | 常磐大学看護学部看護学科実習受入れ協定（32年度～） | | | | |

3. 訪問看護ステーションカンファレンス

定例カンファレンスの実施

- ・毎月／1回：17:30～19:00
- ・毎月／1回：第2木曜日・8:00～8:40

4. 各種研修会の参加

- ・日本看護協会、茨城県看護協会の各種研修会
- ・茨城県医師会、日本訪問看護財団、茨城県訪問看護ステーション協議会、茨城県ケアマネージャ協会等の各種研修会
- ・地域の事例検討会、行政機関主催研修会

5. 委員会協力・参加

- ・茨城県訪問看護ステーション協議会
- ・茨城県福祉人材育成センター運営委員会
- ・茨城県介護実習・普及センター運営委員会
- ・茨城キリスト教大学看護学部臨地実習連携委員会
- ・茨城キリスト教大学看護学部実習連絡協議会
- ・水戸在宅ケアネットワーク

職員状況

- ・管理者 1名
- ・訪問看護師 ※介護支援専門員兼務 2名
- ・訪問看護師 ※看護小規模多機能型居宅介護事業所 絆 兼務 10名（常勤換算 5.4名）

○保険別 実利用者数 (人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	20	19	19	20	20	21	20	20	21	20	20	19	239
（内介護予防訪問看護）	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(18)
医療保険利用者	16	15	18	18	20	19	17	19	20	21	22	16	221
介護・医療保険利用者	0	0	0	1	1	2	1	2	2	1	2	0	12
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	36	34	37	38	40	40	37	39	41	41	42	35	460

○保険別 延訪問回数 (回)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険利用者	73	64	72	69	76	90	71	75	89	71	69	76	895
介護予防利用者	4	4	4	4	3	4	2	2	2	2	2	2	35
医療保険利用者	159	143	158	208	189	170	141	145	197	222	195	143	2,070
介護・医療保険利用者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	236	211	234	281	268	264	214	222	288	295	266	221	3,000

○居宅介護支援・介護予防支援のケアプラン作成件数 (件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
申請中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要支援 1	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
要支援 2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
要介護度 1	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
要介護度 2	5	5	5	1	1	1	2	2	2	2	2	2	30
要介護度 3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
要介護度 4	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	2	25
要介護度 5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ケアプラン数	18	18	18	3	4	3	4	4	4	4	4	4	88

看護小規模多機能型居宅介護事業所 絆 事業報告

活動内容

1 職員体制

- ・管理者 1 名
- ・看護職員 12名（常勤換算8.2人）
- ・介護支援専門員 1 名
- ・介護職員 11名（常勤換算10.8人）
- ・調理職員 1 名
- ・事務職員 1 名

2 事業内容

1) 登録実績

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	23	22	24	24	20	19	20	20	20	21	22	23	258
新規登録者数	1	0	2	2	0	2	1	2	1	1	1	1	14
レスパイト	1	0	0	1	1	1	1	0	1	0	2	2	10
利用終了	入院・死亡等	0	2	2	1	1	0	1	1	0	0	0	8
	事業所変更	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	4

2) 利用実績

(): 利用実人数

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
通い	390 (24)	379 (22)	379 (23)	369 (25)	335 (20)	297 (19)	321 (20)	329 (20)	357 (21)	345 (21)	348 (24)	370 (23)	4,216
宿泊	157 (17)	143 (15)	138 (14)	131 (17)	108 (15)	101 (13)	122 (18)	132 (15)	138 (16)	149 (15)	148 (16)	153 (19)	1,620
訪問 看護	118 (20)	98 (17)	115 (19)	124 (22)	108 (19)	85 (16)	100 (17)	80 (18)	134 (18)	120 (20)	169 (20)	121 (20)	1,372
訪問 介護	23 (8)	17 (5)	22 (9)	22 (9)	17 (5)	25 (6)	18 (5)	22 (7)	18 (4)	17 (5)	14 (5)	20 (5)	235

3) 要介護度別利用実績

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
要介護1	2	2	2	2	2	3	3	2	2	3	4	3	30
要介護2	5	4	5	5	5	6	6	7	7	7	7	5	69
要介護3	7	7	7	6	4	3	3	3	3	3	4	6	56
要介護4	4	4	4	4	1	0	0	0	0	0	0	2	19
要介護5	6	5	6	8	9	8	9	8	9	8	9	9	94

平均要介護度：3.3

要介護度3以上：63%

3 推進運営会議の開催 6回（2か月ごと／年）

4 教育

<研修等受講>

- ・定例カンファレンスの実施（毎月第2：4木曜日）
- ・介護職2名：介護福祉士資格取得
- ・介護職1名：介護支援専門員資格取得
- ・介護職1名：認知症実務者基礎研修修了
- ・介護職4名：医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等研修（医療講座）
- ・介護職1名：介護支援専門員研修専門研修課程Ⅰ・更新研修（実務経験者）
- ・介護職1名：介護支援専門員実務研修
- ・介護職2名：ライフプランセミナー
- ・看護職1名：訪問看護師養成講習会
- ・看護職1名：主任介護支援専門員研修
- ・看護職1名：専門分野研修（精神）
- ・看護職1名：医療的ケア教員講習会
- ・看護職1名：看護学科2年課程非常勤講師（在宅看護論）
- ・看護職1名：訪問看護コアカリキュラム研修

<研修受入れ>

- ・有限会社フローラ（鴨川市） 看護職2名
- ・日立ライフ 看護職2名

5 実習生の受け入れ

- ・「訪問看護ステーション絆報告」参照

6 連携

- ・医療機関の地域連携室（退院調整看護師、ソーシャルワーカー等）・訪問看護ステーションとの連携
- ・指示書連携医療機関：上期36ヶ所 下期40ヶ所 ・指示書連携医師数：上期60名 下期69名

7 事業所視察

- ・公益社団法人日本理学療法士協会ほか 4件

8 広報

- ・ランド常盤防災ネットワーク「常盤防災5年間の軌跡」へ投稿

平成28年度 日本看護協会会議等への出席

会 議 名	開催日	出席者名	役 職
都道府県看護協会会員情報管理担当者システム操作説明会	5/16	加藤 久美子	事務局職員
		鹿志村 美有紀	事務局職員
第1回訪問看護連絡協議会全国会議	5/18	相川 三保子	会長
都道府県看護協会看護労働担当者会議	5/25	白川 洋子	常任理事
WLB推進ワークショップ「第4回カンゴサウルス賞」授賞式	5/25	相川 三保子	会長
		白川 洋子	常任理事
		海老澤 幸子	定着促進コーディネーター
		守屋 博子	定着促進コーディネーター
都道府県ナースセンターとの地区別意見交換会	5/31	森田 正子	ナースセンター長
		菊池 健太郎	事務局職員
日本看護協会通常総会	6/7～8	相川三保子 他 代議員	会長 他 代議員
日本看護協会全国職能別交流集会	6/9	黒江 悦子	保健師職能担当理事
		樫谷 厚子	助産師職能担当理事
		関谷 政光	看護師職能Ⅰ委員
		白岩 秀子	看護師職能Ⅱ委員長
都道府県看護協会ナースシップ担当者説明会	7/6～7	白川 洋子	専務理事
		加藤 久美子	事務局職員
全国准看護師制度担当役員会議	7/14	大槻 解子	常任理事
第1回全国職能委員長会議	8/3	黒江 悦子	保健師職能担当理事
		遠藤 香織	助産師職能担当理事
		鈴木 典子	看護師職能担当理事
		白岩 秀子	看護師職能Ⅱ委員長
都道府県看護協会教育担当者会議	8/10	大槻 解子	常任理事
ナースセンター事業担当者会議	8/25	海老澤 幸子	常任理事
		宮川 泰子	事務局職員
ナースセンター相談員会議	8/26	篠原 浩子	ナースセンター専任相談員
		熊田 玲子	事務局職員
都道府県看護協会災害看護担当者会議	9/30	白川 洋子	専務理事
		大久保 純子	災害看護委員長
医療事故調査制度に関わる専門家会議	10/4	海老澤 幸子	常任理事
関東甲信越ブロック事務担当者地区別勉強会	10/4～5	横田 英之	事務局長
		加藤 久美子	事務局職員
		菊池 健太郎	事務局職員

会 議 名	開催日	出席者名	役 職
関東甲信越ブロック看護管理者等政策セミナー	10/22 ～ 23	大槻 解子	常任理事
日本看護協会地区別法人会	10/27 ～ 28	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
関東甲信越地区別職能委員長会議	10/27 ～ 28	森 陽子	保健師職能委員
		遠藤 香織	助産師職能担当理事
		関谷 政光	看護師職能Ⅰ委員
		白岩 秀子	看護師職能Ⅱ委員長
訪問看護サミット	11/27	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
		青山 千代子	事務局職員
		太布 和子	絆 管理者
		五十嵐 真弓	絆 職員
看護職賃金モデル推進事業会議	1/24	海老澤 幸子	常任理事
		岸 洋子	水戸地区担当理事
		川又 光子	看護労働改善事業委員
都道府県看護協会広報担当役員会議	1/30	白川 洋子	専務理事
		菊池 健太郎	事務局職員
都道府県看護協会政策責任者会議	2/2	相川 三保子	会長
		白川 洋子	専務理事
訪問看護連絡協議会全国会議	2/24	太布 和子	絆 管理者
第2回全国職能委員長会議	3/3	黒江 悦子	保健師職能担当理事
		遠藤 香織	助産師職能担当理事
		鈴木 典子	看護師職能担当理事
		白岩 秀子	看護師職能Ⅱ委員長